

2

JAいわて花巻
ディスクロージャー 2015

経営資料（平成 26 年度）

●貸借対照表	24
●損益計算書	26
●注記表	28
●剰余金処分計算書	35
●部門別損益計算書	36
●財務諸表の正確性等にかかる確認	37
●経営指標	38
●自己資本の充実の状況	47

● 貸借対照表

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業資産	238,444,755	239,319,681
(1) 現金	1,158,418	1,265,086
(2) 預金	163,621,138	165,162,748
系統預金	162,931,476	164,330,371
系統外預金	689,662	832,377
(3) 有価証券	14,402,187	15,144,011
国債	2,412,719	2,720,508
地方債	2,847,870	2,600,806
政府保証債	909,311	922,737
金融債	1,586,050	1,503,820
社債	6,641,290	7,396,138
株式	4,946	-
(4) 貸出金	59,704,676	58,009,732
(5) その他の信用事業資産	1,251,499	1,317,766
未収収益	1,116,008	1,168,320
その他の資産	135,490	149,446
(6) 貸倒引当金	△ 1,693,165	△ 1,579,663
2. 共済事業資産	88,669	75,155
(1) 共済貸付金	84,766	72,533
(2) 共済未収利息	634	541
(3) その他の共済事業資産	3,440	2,366
(4) 貸倒引当金	△ 173	△ 285
3. 経済事業資産	7,118,370	6,303,288
(1) 経済事業未収金	3,738,034	3,555,655
(2) 経済受託債権	1,898,510	1,296,885
(3) 棚卸資産	832,537	820,224
購買品	679,495	643,237
宅地等	53,593	102,336
産直・加工在庫品	40,114	17,535
その他の棚卸資産	59,334	57,113
(4) その他の経済事業資産	737,596	709,079
(5) 貸倒引当金	△ 88,308	△ 78,555
4. 雑資産	1,298,122	1,235,886
(1) 雑資産	1,298,462	1,275,911
(2) 貸倒引当金	△ 339	△ 40,024
5. 固定資産	13,544,054	13,355,825
(1) 有形固定資産	13,513,346	13,366,554
建物	16,754,829	16,797,624
機械装置	6,328,775	6,463,749
土地	6,429,639	6,408,577
その他の有形固定資産	3,597,042	3,687,719
減価償却累計額	△ 19,596,940	△ 20,021,115
(2) 無形固定資産	30,707	19,271
6. 外部出資	9,668,963	9,737,824
(1) 外部出資	9,671,148	9,739,868
系統出資	8,629,900	8,698,620
系統外出資	622,298	622,298
子会社等出資	418,950	418,950
(2) 外部出資等損失引当金	△ 2,184	△ 2,043
7. 繰延税金資産	30,798	-
資産の部合計	270,193,735	270,027,663

科 目	平成 25 年度 (平成 26 年 2 月 28 日現在)	平成 26 年度 (平成 27 年 2 月 28 日現在)
1. 信用事業負債	246,719,938	246,410,569
(1) 貯金	243,003,167	242,704,646
(2) 借入金	3,004,185	2,961,810
(3) その他の信用事業負債	712,585	744,112
未払費用	90,249	77,663
その他の負債	622,335	666,448
2. 共済事業負債	1,588,448	1,347,442
(1) 共済借入金	84,211	71,624
(2) 共済資金	740,094	536,111
(3) 共済未払利息	634	541
(4) 未経過共済付加収入	761,295	736,706
(5) その他の共済事業負債	2,211	2,458
3. 経済事業負債	1,516,156	1,482,903
(1) 経済事業未払金	630,105	581,449
(2) 経済受託債務	712,865	725,455
(3) その他の経済事業負債	173,184	175,999
4. 設備借入金	168,113	132,400
5. 雑負債	1,818,602	1,795,195
(1) 未払法人税等	298,002	230,441
(2) 資産除去債務	6,867	6,867
(3) その他の負債	1,513,733	1,557,886
6. 諸引当金	2,335,355	2,335,637
(1) 賞与引当金	146,133	144,557
(2) 退職給付引当金	2,189,222	2,191,080
7. 繰延税金負債	-	1,582
8. 再評価に係る繰延税金負債	583,149	581,968
負債の部合計	254,729,763	254,087,700
1. 組合員資本	14,008,359	14,404,702
(1) 出資金	10,337,469	10,243,288
(2) 回転出資金	98,237	97,670
(3) 資本準備金	511,531	511,531
(4) 利益剰余金	3,164,132	3,687,563
利益準備金	2,409,878	2,759,878
その他利益剰余金	754,254	927,684
施設整備積立金	-	104,405
災害支援積立金	-	100,000
当期末処分剰余金	754,254	723,279
(うち当期剰余金)	(705,282)	(617,664)
(5) 処分未済持分	△ 103,011	△ 135,352
2. 評価・換算差額等	1,455,611	1,535,260
(1) その他有価証券評価差額金	242,358	331,913
(2) 土地再評価差額金	1,213,253	1,203,347
純資産の部合計	15,463,971	15,939,962
負債及び純資産の部合計	270,193,735	270,027,663

● 損益計算書

(単位：千円)

科 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
1. 事業総利益	6,745,822	6,470,018
(1) 信用事業収益	2,679,389	2,711,386
資金運用収益	2,469,230	2,466,678
(うち預金利息)	(893,406)	(944,541)
(うち有価証券利息)	(177,524)	(177,704)
(うち貸出金利息)	(1,277,242)	(1,224,575)
(うちその他受入利息)	(121,057)	(119,857)
役務取引等収益	104,779	105,845
その他事業直接収益	71,649	71,939
その他経常収益	33,730	66,921
(2) 信用事業費用	469,749	545,724
資金調達費用	146,873	140,120
(うち貯金利息)	(128,388)	(123,864)
(うち給付補てん備金繰入)	(7,228)	(5,920)
(うち借入金利息)	(8,376)	(7,524)
(うちその他支払利息)	(2,880)	(2,811)
役務取引等費用	37,414	40,761
その他経常費用	285,461	364,842
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 107,019)	(△ 42,796)
(うち貸出金償却)	(290)	(—)
信用事業総利益	2,209,639	2,165,661
(3) 共済事業収益	2,237,915	2,203,719
共済付加収入	2,192,583	2,140,792
共済貸付金利息	1,865	1,677
その他の収益	43,466	61,249
(4) 共済事業費用	280,236	261,008
共済借入金利息	1,862	1,693
共済推進費	118,442	96,313
共済保全費	113,155	110,404
その他の費用	46,776	52,596
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 27)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(111)
共済事業総利益	1,957,678	1,942,711
(5) 購買事業収益	9,991,703	9,634,046
購買品供給高	9,540,959	9,153,453
その他の収益	450,743	480,592
(6) 購買事業費用	9,091,526	8,798,665
購買品供給原価	8,611,709	8,295,223
購買品供給費	357,235	343,858
その他の費用	122,581	159,583
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 14,984)	(△ 5,867)
購買事業総利益	900,177	835,380
(7) 販売事業収益	978,439	918,563
販売手数料	698,701	619,236
その他の収益	279,737	299,327
(8) 販売事業費用	108,396	184,130
販売費	2,635	2,746
その他の費用	105,760	181,383
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 3,829)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(2,129)
販売事業総利益	870,042	734,433
(9) 農業倉庫事業収益	450,376	488,495
(10) 農業倉庫事業費用	162,604	191,726
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 5)
(うち貸倒引当金繰入額)	(1)	(—)
農業倉庫事業総利益	287,771	296,769
(11) 加工事業収益	207,535	203,632
(12) 加工事業費用	189,143	189,106
加工事業総利益	18,391	14,525
(13) 利用事業収益	1,274,801	1,266,178
(14) 利用事業費用	882,448	893,254
(うち貸倒引当金戻入益)	(—)	(△ 1,888)
(うち貸倒引当金繰入額)	(1,021)	(—)
利用事業総利益	392,353	372,924

科 目	平成 25 年度 平成 25 年 3 月 1 日から 平成 26 年 2 月 28 日まで	平成 26 年度 平成 26 年 3 月 1 日から 平成 27 年 2 月 28 日まで
(15) 宅地等供給事業収益	60,048	49,086
(16) 宅地等供給事業費用	41,410	33,839
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 27)	(—)
宅地等供給事業総利益	18,638	15,247
(17) 産直事業収益	1,111,081	1,071,595
(18) 産直事業費用	1,009,327	984,119
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 0)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(30)
産直事業総利益	101,753	87,476
(19) 福祉事業収益	450,769	461,885
(20) 福祉事業費用	283,633	284,047
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 13)	(—)
(うち貸倒引当金繰入額)	(—)	(121)
福祉事業総利益	167,135	177,837
(21) その他事業収益	72,905	69,220
(22) その他事業費用	50,278	47,452
(うち貸倒引当金戻入益)	(△ 340)	(△ 327)
その他事業総利益	22,626	21,767
(23) 指導事業収入	272,410	242,658
(24) 指導事業支出	472,797	437,375
(うち貸倒引当金繰入額)	(25)	(19)
指導事業収支差額	△ 200,387	△ 194,717
2. 事業管理費	5,859,509	5,669,805
(1) 人件費	4,124,887	3,920,066
(2) 業務費	558,235	564,192
(3) 諸税負担金	290,819	291,672
(4) 施設費	876,849	884,639
(5) その他事業管理費	8,717	9,233
事業利益	886,313	800,212
3. 事業外収益	302,751	306,438
(1) 受取雑利息	11,382	6,843
(2) 受取出資配当金	146,125	147,648
(3) 賃貸料	91,388	84,821
(4) 償却債権取立益	8,646	12,030
(5) 雑収入	45,207	55,095
4. 事業外費用	68,950	102,722
(1) 支払雑利息	13,923	10,299
(2) 寄付金	2,926	2,718
(3) 賃貸施設経費	43,238	44,615
(4) 外部出資等損失引当金繰入	844	—
(5) 貸倒引当金繰入額	△ 1,209	39,681
(6) 雑損失	9,227	5,406
経常利益	1,120,114	1,003,929
5. 特別利益	28,772	170,389
(1) 固定資産処分益	4,595	5,340
(2) 一般補助金	—	118,463
(3) 震災に係る特別利益	16,648	42,021
(4) その他の特別利益	7,528	4,563
6. 特別損失	127,287	301,401
(1) 固定資産処分損	50,974	40,154
(2) 固定資産圧縮損	—	118,463
(3) 減損損失	65,264	17,179
(4) 支援対策費	—	64,929
(5) 施設整備助成	—	45,594
(6) その他の特別損失	11,047	15,080
税引前当期利益	1,021,598	872,916
法人税、住民税及び事業税	327,284	260,613
法人税等調整額	△ 10,968	△ 5,361
法人税等合計	316,316	255,252
当期剰余金	705,282	617,664
当期首繰越剰余金	36,971	52,018
施設整備積立金取崩額	—	45,594
土地再評価差額金取崩額	12,000	8,001
当期末処分剰余金	754,254	723,279

平成25年度注記表	平成26年度注記表
<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式等：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による按分額を費用処理しています。過去勤務債務は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>	<p>I 重要な会計方針に係る事項に関する注記</p> <p>1. 有価証券（株式形態の外部出資を含む）の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 満期保有目的の債券：償却原価法（定額法）</p> <p>(2) 子会社株式及び関連会社株式：移動平均法による原価法</p> <p>(3) その他有価証券</p> <p>① 時価のあるもの：期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）</p> <p>② 時価のないもの：移動平均法による原価法</p> <p>2. 棚卸資産の評価基準及び評価方法</p> <p>購買品（店舗在庫）：売価還元法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>宅地等（販売用不動産）：個別法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>産直・加工在庫品：最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>その他の棚卸資産：総平均法による原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）</p> <p>3. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産</p> <p>平成19年3月31日以前に取得したもの：旧定額法</p> <p>平成19年4月1日以降に取得したもの：定額法</p> <p>なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっています。</p> <p>(2) 無形固定資産</p> <p>定額法を採用しています。なお、自組合利用ソフトウェアについては、当組合における利用可能期間（5年）に基づく定額法により償却しています。</p> <p>4. 引当金の計上方法</p> <p>(1) 貸倒引当金</p> <p>貸倒引当金は、あらかじめ定めている資産査定要領、経理規程及び資産の償却・引当基準に則り、次のとおり計上しています。</p> <p>破産、特別清算等法的に経営破綻の事実が発生している債務者（以下「破綻先」という。）に係る債権及びそれと同等の状況にある債務者（以下「実質破綻先」という。）に係る債権については、債権額から、担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額を計上しています。</p> <p>また、現在は経営破綻の状況にないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者に係る債権については、債権額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断して必要と認められる額を計上しています。</p> <p>破綻懸念先に対する債権のうち債権の元本の回収に係るキャッシュ・フローを合理的に見積もることができる債権については、当該キャッシュ・フローと債権の帳簿価額から担保の処分可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除した残額との差額を引当てています。</p> <p>上記以外の債権については、貸倒実績率で算定した金額と税法繰入限度額のいずれが多い金額を計上しています。この基準に基づき、当事業年度は租税特別措置法第57条の9により算定した金額に基づき計上しています。</p> <p>すべての債権は、資産査定要領に基づき、資産査定部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した査定監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて上記の引当を行っています。</p> <p>(2) 賞与引当金</p> <p>職員に対して支給する賞与の支出にあてるため、支給見込額のうち当事業年度負担分を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金</p> <p>職員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度に発生していると認められる額を計上しています。</p> <p>① 退職給付見込額の期間帰属方法</p> <p>退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度までの期間に帰属させる方法については、期間定額基準によっています。</p> <p>② 数理計算上の差異、過去勤務費用及び会計基準変更時差異の費用処理方法</p> <p>数理計算上の差異については、各事業年度の発生時における職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額を、それぞれ発生時の事業年度から費用処理することとしています。</p> <p>過去勤務費用は、その発生時の職員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により費用処理しています。</p> <p>なお、会計基準変更時差異（2,252,344千円）については、15年による定額法により費用処理しています。</p> <p>(4) 外部出資等損失引当金</p> <p>当組合の外部出資先への出資に係る損失に備えるため、出資形態が株式のものについては有価証券の評価と同様の方法により、株式以外のものについては貸出債権と同様の方法により、必要と認められる額を計上しています。</p> <p>5. リース取引の処理方法</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引のうち、会計基準適用初年度開始前に取引を行ったものについては、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっています。</p> <p>6. 消費税及び地方消費税の会計処理の方法</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっています。</p> <p>7. 決算書類に記載した金額の端数処理の方法</p> <p>記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しており、金額千円未満の科目については「0」で表示しています。</p>

平成25年度注記表	平成26年度注記表																																																																																																																																																																																																																
<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は11,125,628千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,329,646千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>151,204千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>810,023千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,535,940千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,975千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>195,741千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="6">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>築</th><th>物</th><th>構</th><th>機</th><th>車</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>2,878</td><td>10,000</td><td>46,350</td><td>53,028</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>1,534</td><td>10,000</td><td>42,900</td><td>28,661</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>—</td><td>—</td><td>3,449</td><td>24,367</td><td></td></tr> </table> <table border="1"> <tr><th>項目</th><th>器具備品</th><th>ソフトウェア</th><th>合</th><th>計</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>89,639</td><td>4,866</td><td>206,762</td><td></td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>57,661</td><td>2,433</td><td>143,190</td><td></td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>31,978</td><td>2,433</td><td>62,228</td><td></td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>21,308千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>42,106千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>63,415千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>28,861千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>4,728千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>27,465千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">担保に供されている資産</td><td colspan="2">担保権に係る債務</td></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保権の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th><th></th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,720,000</td><td></td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>1,026,952千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>740,823千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>330,103千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は57,542千円、延滞債権額は2,648,679千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権はありません。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,808,712千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,184,438千円</p>	建物	5,329,646千円	建物付属設備	151,204千円	構築物	810,023千円	機械装置	4,535,940千円	車両運搬具	71,975千円	器具備品	195,741千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	（単位：千円）						項目	築	物	構	機	車	取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028		減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661		期末残高相当額	—	—	3,449	24,367		項目	器具備品	ソフトウェア	合	計	取得価額相当額	89,639	4,866	206,762		減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190		期末残高相当額	31,978	2,433	62,228		1年以内	21,308千円	1年超	42,106千円	合計	63,415千円	支払リース料	28,861千円	減価償却費相当額	4,728千円	支払利息相当額	27,465千円	担保に供されている資産				担保権に係る債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高		定期預金	300	質権	公金収納事務取扱担保	—		定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—		通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000		子会社等に対する金銭債権の総額	1,026,952千円	子会社等に対する金銭債務の総額	740,823千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	330,103千円	<p>II 貸借対照表に関する注記</p> <p>1. 固定資産の圧縮記帳額</p> <p>固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は10,989,092千円であり、その内訳は次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>建物</td><td>5,261,284千円</td></tr> <tr><td>建物付属設備</td><td>168,655千円</td></tr> <tr><td>構築物</td><td>812,616千円</td></tr> <tr><td>機械装置</td><td>4,469,925千円</td></tr> <tr><td>車両運搬具</td><td>71,976千円</td></tr> <tr><td>器具備品</td><td>173,541千円</td></tr> <tr><td>生物</td><td>337千円</td></tr> <tr><td>無形固定資産</td><td>30,758千円</td></tr> </table> <p>2. リース契約により使用する重要な固定資産</p> <p>リース取引に関する会計基準適用初年度開始前のリース取引のうち、リース物件の所有権が当組合に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引は以下のとおりです。</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td colspan="6">（単位：千円）</td></tr> <tr><th>項目</th><th>機械及び装置</th><th>車</th><th>器</th><th>ソ</th><th>合</th></tr> <tr><td>取得価額相当額</td><td>17,590</td><td>41,422</td><td>111,951</td><td>6,864</td><td>177,827</td></tr> <tr><td>減価償却累計額相当額</td><td>10,092</td><td>22,895</td><td>59,438</td><td>3,685</td><td>96,111</td></tr> <tr><td>期末残高相当額</td><td>7,497</td><td>18,527</td><td>52,512</td><td>3,179</td><td>81,716</td></tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table border="1"> <tr><td>1年以内</td><td>28,445千円</td></tr> <tr><td>1年超</td><td>54,484千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>82,930千円</td></tr> </table> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table border="1"> <tr><td>支払リース料</td><td>31,369千円</td></tr> <tr><td>減価償却費相当額</td><td>26,427千円</td></tr> <tr><td>支払利息相当額</td><td>4,949千円</td></tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法</p> <p>リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっています。</p> <p>(5) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額相当額の差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっています。</p> <p>3. 担保に供している資産</p> <table border="1"> <tr><td colspan="4">担保に供されている資産</td><td colspan="2">担保権に係る債務</td></tr> <tr><th>種類</th><th>期末帳簿価格</th><th>担保権の種類</th><th>内容</th><th>期末残高</th><th></th></tr> <tr><td>定期預金</td><td>300</td><td>質権</td><td>公金収納事務取扱担保</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>定期預金</td><td>5,000,000</td><td>質権</td><td>岩手県信連当座勘定借越契約</td><td>—</td><td></td></tr> <tr><td>通知預金</td><td>2,720,000</td><td>質権</td><td>手形借入金</td><td>2,720,000</td><td></td></tr> </table> <p>4. 子会社に対する金銭債権及び金銭債務の総額</p> <table border="1"> <tr><td>子会社等に対する金銭債権の総額</td><td>987,832千円</td></tr> <tr><td>子会社等に対する金銭債務の総額</td><td>1,047,197千円</td></tr> </table> <p>5. 理事及び監事に対する金銭債権の総額</p> <table border="1"> <tr><td>理事・監事に対する金銭債権の総額</td><td>25,658千円</td></tr> </table> <p>注：金銭債務はありません。</p> <p>6. 貸出金のうちリスク管理債権の合計額及びその内訳額</p> <p>貸出金のうち破綻先債権額は12,919千円、延滞債権額は2,503,513千円です。</p> <p>なお、破綻先債権とは、元本又は利息の支払の遅延が相当期間継続していることその他の事由により元本又は利息の取立て又は弁済の見込みがないものとして未収利息を計上しなかった貸出金（貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金」という。）のうち、法人税法施行令（昭和40年政令第97号）第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由又は同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。</p> <p>また、延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって、破綻先債権及び債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として利息の支払を猶予した貸出金以外の貸出金です。</p> <p>貸出金のうち、3か月以上延滞債権額は13,172千円です。</p> <p>なお、3か月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で破綻先債権及び延滞債権に該当しないものです。</p> <p>貸出金のうち、貸出条件緩和債権額は102,489千円です。</p> <p>なお、貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払い猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で破綻先債権、延滞債権及び3か月以上延滞債権に該当しないものです。</p> <p>破綻先債権額、延滞債権額、3か月以上延滞債権額及び貸出条件緩和債権額の合計額は2,529,604千円です。</p> <p>なお、上記に掲げた債権額は、貸倒引当金控除前の金額です。</p> <p>7. 土地の再評価に関する事項</p> <p>「土地の再評価に関する法律」（平成10年3月31日公布法律第34号）及び「土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律」に基づき、事業用の土地の再評価を行い、再評価差額については、当該再評価差額に係る税金相当額を「再評価に係る繰延税金負債」として負債の部に計上し、これを控除した金額を「土地再評価差額金」として純資産の部に計上しています。</p> <p>(1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日</p> <p>(2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 1,184,438千円</p>	建物	5,261,284千円	建物付属設備	168,655千円	構築物	812,616千円	機械装置	4,469,925千円	車両運搬具	71,976千円	器具備品	173,541千円	生物	337千円	無形固定資産	30,758千円	（単位：千円）						項目	機械及び装置	車	器	ソ	合	取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827	減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111	期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716	1年以内	28,445千円	1年超	54,484千円	合計	82,930千円	支払リース料	31,369千円	減価償却費相当額	26,427千円	支払利息相当額	4,949千円	担保に供されている資産				担保権に係る債務		種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高		定期預金	300	質権	公金収納事務取扱担保	—		定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—		通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000		子会社等に対する金銭債権の総額	987,832千円	子会社等に対する金銭債務の総額	1,047,197千円	理事・監事に対する金銭債権の総額	25,658千円
建物	5,329,646千円																																																																																																																																																																																																																
建物付属設備	151,204千円																																																																																																																																																																																																																
構築物	810,023千円																																																																																																																																																																																																																
機械装置	4,535,940千円																																																																																																																																																																																																																
車両運搬具	71,975千円																																																																																																																																																																																																																
器具備品	195,741千円																																																																																																																																																																																																																
生物	337千円																																																																																																																																																																																																																
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																																																																																																
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																																	
項目	築	物	構	機	車																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	2,878	10,000	46,350	53,028																																																																																																																																																																																																													
減価償却累計額相当額	1,534	10,000	42,900	28,661																																																																																																																																																																																																													
期末残高相当額	—	—	3,449	24,367																																																																																																																																																																																																													
項目	器具備品	ソフトウェア	合	計																																																																																																																																																																																																													
取得価額相当額	89,639	4,866	206,762																																																																																																																																																																																																														
減価償却累計額相当額	57,661	2,433	143,190																																																																																																																																																																																																														
期末残高相当額	31,978	2,433	62,228																																																																																																																																																																																																														
1年以内	21,308千円																																																																																																																																																																																																																
1年超	42,106千円																																																																																																																																																																																																																
合計	63,415千円																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	28,861千円																																																																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	4,728千円																																																																																																																																																																																																																
支払利息相当額	27,465千円																																																																																																																																																																																																																
担保に供されている資産				担保権に係る債務																																																																																																																																																																																																													
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																																													
定期預金	300	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																																													
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																																																																																													
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																																																																																													
子会社等に対する金銭債権の総額	1,026,952千円																																																																																																																																																																																																																
子会社等に対する金銭債務の総額	740,823千円																																																																																																																																																																																																																
理事・監事に対する金銭債権の総額	330,103千円																																																																																																																																																																																																																
建物	5,261,284千円																																																																																																																																																																																																																
建物付属設備	168,655千円																																																																																																																																																																																																																
構築物	812,616千円																																																																																																																																																																																																																
機械装置	4,469,925千円																																																																																																																																																																																																																
車両運搬具	71,976千円																																																																																																																																																																																																																
器具備品	173,541千円																																																																																																																																																																																																																
生物	337千円																																																																																																																																																																																																																
無形固定資産	30,758千円																																																																																																																																																																																																																
（単位：千円）																																																																																																																																																																																																																	
項目	機械及び装置	車	器	ソ	合																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額	17,590	41,422	111,951	6,864	177,827																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額	10,092	22,895	59,438	3,685	96,111																																																																																																																																																																																																												
期末残高相当額	7,497	18,527	52,512	3,179	81,716																																																																																																																																																																																																												
1年以内	28,445千円																																																																																																																																																																																																																
1年超	54,484千円																																																																																																																																																																																																																
合計	82,930千円																																																																																																																																																																																																																
支払リース料	31,369千円																																																																																																																																																																																																																
減価償却費相当額	26,427千円																																																																																																																																																																																																																
支払利息相当額	4,949千円																																																																																																																																																																																																																
担保に供されている資産				担保権に係る債務																																																																																																																																																																																																													
種類	期末帳簿価格	担保権の種類	内容	期末残高																																																																																																																																																																																																													
定期預金	300	質権	公金収納事務取扱担保	—																																																																																																																																																																																																													
定期預金	5,000,000	質権	岩手県信連当座勘定借越契約	—																																																																																																																																																																																																													
通知預金	2,720,000	質権	手形借入金	2,720,000																																																																																																																																																																																																													
子会社等に対する金銭債権の総額	987,832千円																																																																																																																																																																																																																
子会社等に対する金銭債務の総額	1,047,197千円																																																																																																																																																																																																																
理事・監事に対する金銭債権の総額	25,658千円																																																																																																																																																																																																																

平成25年度注記表	平成26年度注記表																																																																																																																																												
産の部に計上しています。 (1) 再評価を行った年月日 平成12年2月29日 (2) 再評価を行った土地の当事業年度末における時価の合計額が再評価後の帳簿価額の合計額を下回る金額 971,888千円 (3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。	(3) 同法律第3条第3項に定める再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める、当該事業用土地について地方税法第341条第10号の土地課税台帳又は同条第11号の土地補充課税台帳に登録されている価格(固定資産税評価額)に合理的な調整を行って算出しました。																																																																																																																																												
Ⅲ 損益計算書に関する注記 1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 159,903千円 うち事業取引高 86,091千円 うち事業取引以外の取引高 73,811千円 (2) 子会社との取引による費用総額 519,809千円 うち事業取引高 201,982千円 うち事業取引以外の取引高 317,827千円 2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>震災に係る特別損失</th> <th>震災に係る特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td></td> <td>震災支援金 11,670</td> </tr> <tr> <td></td> <td>損害賠償金 4,978</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td>合 計 16,648</td> </tr> </tbody> </table> 3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>鷹巣堂倉庫下屋復旧工事 9,250</td> <td>鷹巣堂倉庫地農共済金 4,986</td> </tr> <tr> <td>西和賀集荷場屋根修理 1,797</td> <td>西和賀集荷場雪害共済金 1,896</td> </tr> <tr> <td>—</td> <td>煤孫6号倉庫雪害共済金 646</td> </tr> <tr> <td>合 計 11,047</td> <td>合 計 7,528</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減損損失 (1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>3,712</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,303</td> </tr> <tr> <td>新田RC跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>963</td> </tr> <tr> <td>湯口分譲地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>467</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森RC</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>410</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>302</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>509</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>289</td> </tr> <tr> <td>江釣子給油所跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,187</td> </tr> <tr> <td>江釣子支店</td> <td>事業所</td> <td>建物 47,298、建物附属施設 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763</td> <td>53,655</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,450</td> </tr> <tr> <td>遠野経済連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>635</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>375</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>計</td> <td>65,264</td> </tr> </tbody> </table> (3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、江釣子支店については移転に係る決定を行い、現支店を解体することから土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。	震災に係る特別損失	震災に係る特別利益		震災支援金 11,670		損害賠償金 4,978	合 計	合 計 16,648	その他の特別損失	その他の特別利益	鷹巣堂倉庫下屋復旧工事 9,250	鷹巣堂倉庫地農共済金 4,986	西和賀集荷場屋根修理 1,797	西和賀集荷場雪害共済金 1,896	—	煤孫6号倉庫雪害共済金 646	合 計 11,047	合 計 7,528	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	3,712	旧Aコープ	遊休	土地	1,303	新田RC跡地	遊休	土地	963	湯口分譲地	遊休	土地	467	旧亀ヶ森RC	遊休	土地	410	旧土沢支店	遊休	土地	302	旧谷内支店	遊休	土地	509	旧二子給油所	遊休	土地	289	江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187	江釣子支店	事業所	建物 47,298、建物附属施設 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655	遠野信連跡地	遊休	土地	1,450	遠野経済連跡地	遊休	土地	635	遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	375	合 計		計	65,264	1. 子会社等との事業取引による取引高の総額及び事業取引以外の取引による取引高の総額 (1) 子会社等との取引による収益総額 130,243千円 うち事業取引高 62,489千円 うち事業取引以外の取引高 67,754千円 (2) 子会社との取引による費用総額 472,721千円 うち事業取引高 239,496千円 うち事業取引以外の取引高 233,225千円 2. 震災に係る特別損失及び特別利益の内訳 震災に係る特別利益の総額は42,021千円であり、その内訳は次のとおりです。 震災支援金 103千円 損害賠償金 41,918千円 3. その他の特別損失及び特別利益の内訳 その他の特別利益及び特別損失の内訳は、次のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>その他の特別損失</th> <th>その他の特別利益</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>仔牛高騰対策助成金 10,400</td> <td>大野DAGセンター災害共済金 2,394</td> </tr> <tr> <td>西和賀DAG雪害復旧工事費用 3,500</td> <td>新町検査場災害共済金 632</td> </tr> <tr> <td>大絶地区復旧工事費用 1,180</td> <td>東部営農センター災害共済金 944</td> </tr> <tr> <td></td> <td>西和賀泉沢倉庫災害共済金 349</td> </tr> <tr> <td></td> <td>江釣子資材倉庫災害共済金 243</td> </tr> <tr> <td>合 計 15,080</td> <td>合 計 4,563</td> </tr> </tbody> </table> 4. 減損損失 (1) グループの方法と共用資産の概要 当組合では、投資の意思決定を行う単位としてグループングを実施した結果、営業店舗については支店ごとに、また、業務外固定資産(遊休資産と子会社等賃貸固定資産)については、各固定資産をグループングの最小単位としています。 本店については独立したキャッシュ・フローを生み出さないこと、地域営農センターについては指導機能を有すること、それらに加えて、いずれも他の資産グループのキャッシュ・フローの生成に寄与していることから共用資産と認識しています。 (2) 減損損失を認識した資産又は資産グループについての概要及び減損損失の金額 当期に減損損失を計上した固定資産は、以下のとおりです。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th>場所・資産グループ</th> <th>用途</th> <th>種類・内訳</th> <th>減損金額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>旧若葉町支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>1,965</td> </tr> <tr> <td>旧Aコープ</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>164</td> </tr> <tr> <td>新田RC跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>373</td> </tr> <tr> <td>石島谷・八幡RC</td> <td>遊休</td> <td>建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767</td> <td>11,967</td> </tr> <tr> <td>旧亀ヶ森RC</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>654</td> </tr> <tr> <td>旧土沢支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>267</td> </tr> <tr> <td>旧谷内支店</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>396</td> </tr> <tr> <td>旧二子給油所</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>185</td> </tr> <tr> <td>遠野信連跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>854</td> </tr> <tr> <td>遠野コールドセンター跡地</td> <td>遊休</td> <td>土地</td> <td>350</td> </tr> <tr> <td>合 計</td> <td></td> <td>計</td> <td>17,179</td> </tr> </tbody> </table> (3) 減損損失の認識に至った経緯 遊休グループについては早期処分対象であることから、処分可能価額で評価し、その差額を減損損失として認識しました。また、江釣子支店については移転に係る決定を行い、現支店を解体することから土地以外の帳簿価格を減損損失として認識しました。 (4) 回収可能価額の算出方法 回収可能価額は正味売却可能価額を採用しており、その時価は固定資産税評価額を基準に算定しています。	その他の特別損失	その他の特別利益	仔牛高騰対策助成金 10,400	大野DAGセンター災害共済金 2,394	西和賀DAG雪害復旧工事費用 3,500	新町検査場災害共済金 632	大絶地区復旧工事費用 1,180	東部営農センター災害共済金 944		西和賀泉沢倉庫災害共済金 349		江釣子資材倉庫災害共済金 243	合 計 15,080	合 計 4,563	場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額	旧若葉町支店	遊休	土地	1,965	旧Aコープ	遊休	土地	164	新田RC跡地	遊休	土地	373	石島谷・八幡RC	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967	旧亀ヶ森RC	遊休	土地	654	旧土沢支店	遊休	土地	267	旧谷内支店	遊休	土地	396	旧二子給油所	遊休	土地	185	遠野信連跡地	遊休	土地	854	遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350	合 計		計	17,179
震災に係る特別損失	震災に係る特別利益																																																																																																																																												
	震災支援金 11,670																																																																																																																																												
	損害賠償金 4,978																																																																																																																																												
合 計	合 計 16,648																																																																																																																																												
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																																																																												
鷹巣堂倉庫下屋復旧工事 9,250	鷹巣堂倉庫地農共済金 4,986																																																																																																																																												
西和賀集荷場屋根修理 1,797	西和賀集荷場雪害共済金 1,896																																																																																																																																												
—	煤孫6号倉庫雪害共済金 646																																																																																																																																												
合 計 11,047	合 計 7,528																																																																																																																																												
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																										
旧若葉町支店	遊休	土地	3,712																																																																																																																																										
旧Aコープ	遊休	土地	1,303																																																																																																																																										
新田RC跡地	遊休	土地	963																																																																																																																																										
湯口分譲地	遊休	土地	467																																																																																																																																										
旧亀ヶ森RC	遊休	土地	410																																																																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地	302																																																																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地	509																																																																																																																																										
旧二子給油所	遊休	土地	289																																																																																																																																										
江釣子給油所跡地	遊休	土地	1,187																																																																																																																																										
江釣子支店	事業所	建物 47,298、建物附属施設 4,447、構築物 693、器具備品 452、機械装置 763	53,655																																																																																																																																										
遠野信連跡地	遊休	土地	1,450																																																																																																																																										
遠野経済連跡地	遊休	土地	635																																																																																																																																										
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	375																																																																																																																																										
合 計		計	65,264																																																																																																																																										
その他の特別損失	その他の特別利益																																																																																																																																												
仔牛高騰対策助成金 10,400	大野DAGセンター災害共済金 2,394																																																																																																																																												
西和賀DAG雪害復旧工事費用 3,500	新町検査場災害共済金 632																																																																																																																																												
大絶地区復旧工事費用 1,180	東部営農センター災害共済金 944																																																																																																																																												
	西和賀泉沢倉庫災害共済金 349																																																																																																																																												
	江釣子資材倉庫災害共済金 243																																																																																																																																												
合 計 15,080	合 計 4,563																																																																																																																																												
場所・資産グループ	用途	種類・内訳	減損金額																																																																																																																																										
旧若葉町支店	遊休	土地	1,965																																																																																																																																										
旧Aコープ	遊休	土地	164																																																																																																																																										
新田RC跡地	遊休	土地	373																																																																																																																																										
石島谷・八幡RC	遊休	建物 4,638、建物付属設備 3,018、構築物 542、機械装置 3,767	11,967																																																																																																																																										
旧亀ヶ森RC	遊休	土地	654																																																																																																																																										
旧土沢支店	遊休	土地	267																																																																																																																																										
旧谷内支店	遊休	土地	396																																																																																																																																										
旧二子給油所	遊休	土地	185																																																																																																																																										
遠野信連跡地	遊休	土地	854																																																																																																																																										
遠野コールドセンター跡地	遊休	土地	350																																																																																																																																										
合 計		計	17,179																																																																																																																																										

平成25年度注記表	平成26年度注記表																																
Ⅳ 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,576百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。	Ⅳ 金融商品に関する注記 1. 金融商品の状況に関する事項 (1) 金融商品に対する取組方針 当組合は農家組合員や地域から預かった貯金を原資に、農家組合員や地域内の企業や団体などへ貸付け、残った余裕金を岩手県信用農業協同組合連合会へ預けているほか、国債や地方債などの債券、投資信託、株式等の有価証券による運用を行っています。 (2) 金融商品の内容及びそのリスク 当組合が保有する金融資産は、主として当組合管内の組合員等に対する貸出金及び有価証券であり、貸出金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 有価証券は、主に債券であり、満期保有目的及び純投資目的(その他有価証券)で保有しています。これらは発行体の信用リスク、金利の変動リスク及び市場価格の変動リスクに晒されています。 また、営業債権である経済事業未収金は、組合員等の契約不履行によってもたらされる信用リスクに晒されています。 なお、雑負債は、自己資本増強の一環として借入れた期限付劣後特約付借入金を含んでいます。 (3) 金融商品に係るリスク管理体制 ① 信用リスクの管理 当組合は、個別の重要案件又は大口案件については理事会において対応方針を決定しています。また、通常の貸出取引については、本店にリスク管理室を設置し各支店との連携を図りながら、与信審査を行っています。審査にあたっては、取引先のキャッシュ・フローなどにより償還能力の評価を行うとともに、担保評価基準など厳格な審査基準を設けて、与信判定を行っています。貸出取引において資産の健全性の維持・向上を図るため、資産の自己査定を厳正に行っています。不良債権については管理・回収方針を作成・実践し、資産の健全化に取り組んでいます。また、資産自己査定の結果、貸倒引当金については「資産の評価及び償却・引当の計上基準」に基づき必要額を計上し、資産及び財務の健全化に努めています。 ② 市場リスクの管理 当組合では、金利リスク、価格変動リスクなどの市場性リスクを的確にコントロールすることにより、収益化及び財務の安定化を図っています。このため、財務の健全性維持と収益力強化とのバランスを重視したALMを基本に、資産・負債の金利感応度分析などを実施し、金融情勢の変化に機敏に対応できる柔軟な財務構造の構築に努めています。とりわけ、有価証券運用については、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及び当組合の保有有価証券ポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会において運用方針を定めるとともに、経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は、理事会で決定した運用方針及びALM委員会が決定された方針などに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、リスク管理室が適切に執行を行っているかどうかチェックし定期的なリスク量の測定を行い、経営層に報告しています。 (市場リスクに係る定量的情報) 当組合で保有している金融商品はすべてトレーディング目的以外の金融商品です。当組合において、主要なリスク変数である金利リスクの影響を受ける主たる金融商品は、預金、有価証券のうちその他有価証券に分類している債券、貸出金、貯金及び借入金です。 当組合では、これらの金融資産及び金融負債について、期末後1年程度の金利の合理的な予想変動幅を用いた経済価値の変動額を、金利の変動リスクの管理にあたっての定量的分析に利用しています。 金利以外のすべてのリスク変数が一定であると想定し、当事業年度末現在、指標となる金利が2.00%上昇したものと仮定した場合には、経済価値が2,448百万円減少するものと把握しています。 当該変動額は、金利を除くリスク変数が一定の場合を前提としており、金利とその他のリスク変数の相関を考慮していません。また、金利の合理的な予想変動幅を超える変動が生じた場合には、算定額を超える影響が生じる可能性があります。なお、経済価値変動額の計算において、分割実行案件にかかる未実行金額についても含めて計算しています。 ③ 資金調達に係る流動性リスクの管理 当組合では、資金繰りリスクについては、運用・調達について月次の資金計画を作成し、安定的な流動性の確保に努めています。また、市場流動性リスクについては、投資判断を行う上での重要な要素と位置付け、商品ごとに異なる流動性(換金性)を把握したうえで、運用方針などの策定の際に検討を行っています。 (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明 金融商品の時価(時価に代わるものを含む)には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には、合理的に算定された価額(これに準ずる価額を含む)が含まれています。当該価額の算定においては、一定の前提条件等を採用しているため、異なる前提条件等によった場合、当該価額が異なることもあります。																																
2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>163,621,138</td> <td>163,433,795</td> <td>△187,343</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td>14,402,187</td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>4,369,532</td> <td>4,619,291</td> <td>249,758</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	163,621,138	163,433,795	△187,343	有価証券	14,402,187			満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758	2. 金融商品の時価に関する事項 (1) 金融商品の貸借対照表計上額及び時価等 当事業年度末における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものについては、次表には含めず(3)に記載しています。(単位:千円) <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>貸借対照表計上額</th> <th>時価</th> <th>差額</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>預金</td> <td>165,162,748</td> <td>165,037,667</td> <td>△125,081</td> </tr> <tr> <td>有価証券</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>満期保有目的の債券</td> <td>3,971,680</td> <td>4,211,017</td> <td>239,337</td> </tr> </tbody> </table>		貸借対照表計上額	時価	差額	預金	165,162,748	165,037,667	△125,081	有価証券				満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
預金	163,621,138	163,433,795	△187,343																														
有価証券	14,402,187																																
満期保有目的の債券	4,369,532	4,619,291	249,758																														
	貸借対照表計上額	時価	差額																														
預金	165,162,748	165,037,667	△125,081																														
有価証券																																	
満期保有目的の債券	3,971,680	4,211,017	239,337																														

その他有価証券	10,032,654	10,032,654	—
貸出金(注1)	59,713,397		
貸倒引当金(注2)	△1,693,165		
貸倒引当金控除後	58,020,232	60,392,903	2,372,671
経済事業未収金	3,738,034		
貸倒引当金(注3)	△81,112		
貸倒引当金控除後	3,656,922	3,656,922	—
経済受託債権	1,898,510		
貸倒引当金(注4)	△7,196		
貸倒引当金控除後	1,891,314	1,891,314	—
資産計(注5)	241,591,794	244,026,881	2,435,086
貯金	243,003,167	242,774,039	△229,127
借入金	3,004,185	3,018,098	13,913
負債計(注5)	246,007,352	245,792,138	△215,214

- 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金10,801千円を含めています。
- 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注5 上表の資産計及び負債計は金融商品に係る合計額であり、貸借対照表の金額とは一致しません。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- ④ 経済事業未収金・経済受託債権
経済事業未収金、経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュフローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資(注) 9,612,469千円
外部出資等損失引当金 △1,340千円
計 9,611,128千円
- (注) 外部出資のうち、市場価格のある株式以外のものについては、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	163,621,138	—	—	—	—	—
有価証券	900,000	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	400,000	1,300,000	—	100,000	780,000	1,800,000

その他有価証券	11,172,330	11,172,330	—
貸出金(注1)	58,016,799		
貸倒引当金(注2)	△1,579,663		
貸倒引当金控除後	56,437,135	58,947,974	2,510,838
経済事業未収金	3,555,655		
貸倒引当金(注3)	△62,280		
貸倒引当金控除後	3,493,375	3,493,375	—
経済受託債権	1,296,885		
貸倒引当金(注4)	△16,275		
貸倒引当金控除後	1,291,549	1,291,549	—
資産計	241,528,818	242,774,549	2,537,280
貯金	242,704,646	242,576,187	△128,458
借入金	2,961,810	2,973,305	11,494
負債計	245,666,456	245,549,492	△116,964

- 注1 貸出金には、貸借対照表上雑資産に計上している職員厚生貸付金8,720千円を含めています。
- 注2 貸出金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注3 経済事業未収金に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。
- 注4 経済受託債権に対応する一般貸倒引当金及び個別貸倒引当金を控除しています。

(2) 金融商品の時価の算定方法

【資産】

- ① 預金
満期のない預金については、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。満期のある預金については、期間に基づく区分ごとに、リスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 有価証券
株式は取引所の価格によっており、債券は取引金融機関等から提示された価格によっています。
- ③ 貸出金
貸出金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映するため、貸出先の信用状態が実行後大きく異ならない限り、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっています。一方、固定金利によるものは、貸出金の種類及び期間に基づく区分ごとに、元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額から貸倒引当金を控除して時価に代わる金額として算定しています。

なお、分割実行案件で未実行額がある場合には、未実行額も含めた元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた額に、帳簿価額に未実行額を加えた額に対する帳簿価額の割合を乗じ、貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額として算定しています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

- ④ 経済事業未収金及び経済受託債権
経済事業未収金及び経済受託債権については、短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にはほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっています。また、延滞の生じている債権・期限の利益を喪失した債権等について、帳簿価額から貸倒引当金を控除した額を時価に代わる金額としています。

【負債】

- ① 貯金
要求払貯金については、決算日に要求された場合の支払額(帳簿価額)を時価とみなしています。また、定期性貯金については、期間に基づく区分ごとに、将来のキャッシュ・フローをリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。
- ② 借入金
借入金のうち、変動金利によるものは、短期間で市場金利を反映し、また、当組合の信用状態は実行後大きく異ならないことから、時価は帳簿価額と近似していると考えられるため、当該帳簿価額によっています。固定金利によるものは、一定の期間ごとに区分した当該借入金の元利金の合計額をリスクフリーレートである円LIBOR・スワップレートで割り引いた現在価値を時価に代わる金額として算定しています。

- (3) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品
時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品は次のとおりであり、これらは(1)の金融商品の時価情報には含まれていません。
- 外部出資(注) 9,739,868千円
外部出資等損失引当金 △2,043千円
計 9,737,824千円
- (注) 外部出資については、時価を把握することが極めて困難であると認められるため、時価開示の対象とはしていません。

(4) 金銭債権及び満期のある有価証券の決算日後の償還予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
預金	165,162,748	—	—	—	—	—
有価証券	—	—	—	—	—	—
満期保有目的の債券	1,300,000	—	100,000	780,000	400,000	1,400,000
その他有価証券のうち満期のあるもの	—	500,000	300,000	400,000	1,000,000	8,520,000

その他有価証券のうち満期のあるもの	500,000	100,000	500,000	400,000	400,000	7,810,000
貸出金(注1,2,3,4)	11,604,162	5,657,088	4,991,330	4,260,799	3,727,842	28,056
経済事業未収金(注5)	3,224,058	—	—	—	—	—
経済受託債権(注6)	1,877,075	—	—	—	—	—
合計	181,226,436	7,057,088	5,491,330	4,760,799	4,907,842	9,638,056

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,915,500千円(融資型を除く)については「1年以内」に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,422,646千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件15,788千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等235,133千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等702,034千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1)	217,205,499	11,753,079	8,454,216	1,386,605	1,201,328	3,002,438
借入金	2,760,989	39,995	37,098	33,863	31,979	100,259
合計	219,966,488	11,793,074	8,491,314	1,420,468	1,233,308	3,102,697

注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,473,850	1,569,000	95,150
	地方債	897,709	942,313	44,603
	政府保証債	300,219	325,315	25,095
	金融債	300,000	300,900	900
	社債	1,397,753	1,481,763	84,009
	小計	4,369,532	4,619,291	249,758
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		4,369,532	4,619,291	249,758

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,006	938,869	30,862
	地方債	1,494,741	1,551,348	56,606
	政府保証債	604,562	609,092	4,529
	金融債	1,215,303	1,286,050	70,746
	社債	4,765,535	4,942,616	177,081
小計	8,988,150	9,327,976	339,825	
株式	5,381	4,946	△435	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
債権				
地方債	403,200	398,812	△4,388	
社債	301,311	300,920	△391	
小計	709,893	704,678	△5,215	
合計		9,698,043	10,032,654	334,610

- なお、上記評価差額から繰延税金負債92,252千円を差し引いた額242,358千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|--------|-------|
| 国債 | 1,299,728 | 8,634 | — |
| 地方債 | 1,110,414 | 14,738 | — |
| 政府保証債 | 100,000 | 3,447 | — |
| 金融債 | 501,689 | 5,004 | — |
| 社債 | 2,903,218 | 39,825 | — |
| 株式 | 27,460 | 574 | 1,730 |
| 受益証券 | 18,064 | 856 | — |
| 合計 | 5,960,576 | 73,080 | 1,730 |

4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。
5. 当年度中において、減損処理を行なった有価証券はありません。

貸出金(注1,2,3,4)	11,662,320	5,556,663	4,826,794	4,155,057	6,125,493	24,572,751
経済事業未収金(注5)	3,555,655	—	—	—	—	—
経済受託債権(注6)	1,296,885	—	—	—	—	—
合計	182,977,608	6,056,663	5,226,794	5,335,057	7,525,493	34,492,751

- 注1 貸出金のうち、当座貸越3,993,076千円については「1年以内」に含めています。
- 注2 貸出金のうち、3か月以上延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,080,836千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注3 貸出金には、期限のある劣後特約付貸出金2,500,000千円が含まれています。
- 注4 貸出金の分割実行案件のうち、貸付決定金額の一部未実行案件29,816千円は償還日が特定できないため、含めていません。
- 注5 経済事業未収金のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等455,888千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。
- 注6 経済受託債権のうち、延滞債権・期限の利益を喪失した債権等1,142千円は償還の予定が見込まれないため、含めていません。

(5) 借入金及びその他の有利子負債の決算日後の返済予定額 (単位:千円)

	1年以内	1年超2年以内	2年超3年以内	3年超4年以内	4年超5年以内	5年超
貯金(注1)	216,772,444	10,333,079	9,892,953	1,245,650	2,309,341	2,151,177
借入金	2,759,995	37,098	33,863	31,979	31,150	67,723
設備借入金	33,100	33,100	33,100	33,100	—	—
合計	219,565,539	10,403,277	9,959,916	1,310,730	2,340,491	2,218,901

注1 貯金のうち、要求払貯金については「1年以内」に含めて開示しています。

V 有価証券に関する注記

1. 有価証券の時価及び評価差額に関する事項
- (1) 満期保有目的の債券で時価のあるもの
満期保有目的の債券において、種類ごとの貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	貸借対照表計上額	時価	差額
時価が貸借対照表計上額を超えるもの	国債	1,475,267	1,564,566	89,299
	地方債	898,224	943,272	45,047
	政府保証債	300,182	324,025	23,842
	金融債	1,298,006	1,379,154	81,147
	社債	1,397,753	1,481,763	84,009
	小計	4,369,532	4,619,291	249,758
時価が貸借対照表計上額を超えないもの		—	—	—
合計		4,369,532	4,619,291	249,758

- (2) その他有価証券で時価のあるもの
その他有価証券において、種類ごとの取得原価又は償却原価、貸借対照表計上額及びこれらの差額については、次のとおりです。(単位:千円)

区分	種類	取得原価又は償却原価	貸借対照表計上額	評価差額
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えるもの	債権			
	国債	908,405	946,255	37,849
	地方債	1,619,629	1,702,582	82,952
	政府保証債	602,574	622,555	19,980
	金融債	1,413,427	1,503,820	90,392
	社債	5,670,369	5,898,308	227,939
小計	10,214,406	10,673,520	459,114	
貸借対照表計上額が取得原価又は償却原価を超えないもの				
債権				
国債	299,100	298,986	△114	
社債	200,000	199,824	△176	
小計	499,100	498,810	△290	
合計		10,713,507	11,172,330	458,823

- なお、上記評価差額から繰延税金負債126,910千円を差し引いた額331,913千円が、「その他有価証券評価差額金」に含まれています。
2. 当事業年度中に売却した満期保有目的の債券はありません。
3. 当事業年度中に売却したその他有価証券 (単位:千円)
- | 種類 | 売却額 | 売却益 | 売却損 |
|-------|-----------|--------|-----|
| 国債 | 1,716,190 | 7,730 | — |
| 地方債 | 1,101,966 | 7,919 | — |
| 政府保証債 | 910,495 | 5,288 | — |
| 金融債 | 200,986 | 986 | — |
| 社債 | 5,260,348 | 50,015 | — |
| 株式 | 28,303 | 1,475 | 896 |
| 受益証券 | 20,922 | 732 | — |
| 合計 | 9,239,210 | 74,147 | 896 |

4. 当年度中において、保有目的が変更となった有価証券はありません。

平成25年度注記表	平成26年度注記表																																																																																																																								
<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため「岩手県農協職員退職金共済会」との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務及びその内訳</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>△ 5,608,447 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>3,474,811 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>△ 2,133,636 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務債務</td><td>△ 107,160 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>△ 265,305 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>316,880 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>△ 2,189,222 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>△ 2,189,222 千円</td></tr> </table> <p>(3) 退職給付費用の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>265,476 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>68,562 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 15,010 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 20,927 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>428,116 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務等の計算基礎</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3%</td></tr> <tr><td>期待運用収益率</td><td>0.4%</td></tr> <tr><td>退職給付見込額の期間配分方法</td><td>期間定額基準</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>過去勤務債務の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年 (定額法)</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用にあてるため提出した特例業務負担金 56,683 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成25年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は 871,883 千円となっています。</p>	退職給付債務	△ 5,608,447 千円	特定退職共済制度	3,474,811 千円	未積立退職給付債務	△ 2,133,636 千円	未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円	未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円	会計基準変更時差異の未処理額	316,880 千円	貸借対照表計上額純額	△ 2,189,222 千円	退職給付引当金	△ 2,189,222 千円	勤務費用	265,476 千円	利息費用	68,562 千円	期待運用収益	△ 15,010 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円	過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	合計	428,116 千円	割引率	1.3%	期待運用収益率	0.4%	退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)	過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)	数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)	<p>VI 退職給付に関する注記</p> <p>1. 退職給付に関する事項</p> <p>(1) 採用している退職給付制度の概要 職員の退職給付にあてるため、職員退職給与規程に基づき、退職一時金制度を採用しています。また、この制度に加え、同規程に基づき退職給付の一部にあてるため一般社団法人岩手県農業団体共済会との契約による退職金共済制度を採用しています。</p> <p>(2) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における退職給付債務</td><td>5,608,447 千円</td></tr> <tr><td>勤務費用</td><td>254,662 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>△ 25,420 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 698,394 千円</td></tr> <tr><td>期末における退職給付債務</td><td>5,203,782 千円</td></tr> </table> <p>(3) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>期首における年金資産</td><td>3,474,811 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>14,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の発生額</td><td>102,137 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度への拠出金</td><td>167,835 千円</td></tr> <tr><td>退職給付の支払額</td><td>△ 483,485 千円</td></tr> <tr><td>期末における年金資産</td><td>3,275,642 千円</td></tr> </table> <p>(4) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と貸借対照表に計上された退職給付引当金の調整表</p> <table border="1"> <tr><td>退職給付債務</td><td>5,203,782 千円</td></tr> <tr><td>特定退職共済制度</td><td>△ 3,275,642 千円</td></tr> <tr><td>未積立退職給付債務</td><td>1,928,140 千円</td></tr> <tr><td>未認識過去勤務費用</td><td>78,735 千円</td></tr> <tr><td>未認識数理計算上の差異</td><td>342,644 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の未処理額</td><td>△ 158,440 千円</td></tr> <tr><td>貸借対照表計上額純額</td><td>2,191,080 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>2,191,080 千円</td></tr> </table> <p>(5) 退職給付費用及びその内訳項目の金額</p> <table border="1"> <tr><td>勤務費用</td><td>254,663 千円</td></tr> <tr><td>利息費用</td><td>64,487 千円</td></tr> <tr><td>期待運用収益</td><td>△ 14,343 千円</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の費用処理額</td><td>△ 50,219 千円</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の費用処理額</td><td>△ 28,425 千円</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の費用処理額</td><td>158,440 千円</td></tr> <tr><td>小計</td><td>384,602 千円</td></tr> <tr><td>出向者にかかる負担金の受入処理額</td><td>△ 930 千円</td></tr> <tr><td>合計</td><td>383,672 千円</td></tr> </table> <p>(6) 年金資産の主な内訳 年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりです。</p> <table border="1"> <tr><td>債権</td><td>81.27%</td></tr> <tr><td>現金および預金</td><td>3.31%</td></tr> <tr><td>退職共済年金預け金</td><td>12.80%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>2.62%</td></tr> <tr><td>合計</td><td>100.00%</td></tr> </table> <p>(7) 長期期待運用収益率の設定方法に関する記載 年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しています。</p> <p>(8) 割引率その他の数理計算上の計算基礎に関する事項</p> <table border="1"> <tr><td>割引率</td><td>1.3 %</td></tr> <tr><td>長期期待運用収益率</td><td>0.4 %</td></tr> <tr><td>数理計算上の差異の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>過去勤務費用の処理年数</td><td>10 年</td></tr> <tr><td>会計基準変更時差異の処理年数</td><td>15 年</td></tr> </table> <p>2. 特例業務負担金の将来見込額 人件費（うち福利厚生費）には、厚生年金保険制度及び農林漁業団体職員共済組合制度の統合を図るための農林漁業団体職員共済組合法等を廃止する等の法律附則第57条に基づき、旧農林共済組合（存続組合）が行う特例年金等の業務に要する費用に充てるため提出した特例業務負担金 55,118 千円を含めて計上しています。 なお、同組合より示された平成26年3月現在における平成44年3月までの特例業務負担金の将来見込額は、854,440 千円となっています。</p>	期首における退職給付債務	5,608,447 千円	勤務費用	254,662 千円	利息費用	64,487 千円	数理計算上の差異の発生額	△ 25,420 千円	退職給付の支払額	△ 698,394 千円	期末における退職給付債務	5,203,782 千円	期首における年金資産	3,474,811 千円	期待運用収益	14,343 千円	数理計算上の差異の発生額	102,137 千円	特定退職共済制度への拠出金	167,835 千円	退職給付の支払額	△ 483,485 千円	期末における年金資産	3,275,642 千円	退職給付債務	5,203,782 千円	特定退職共済制度	△ 3,275,642 千円	未積立退職給付債務	1,928,140 千円	未認識過去勤務費用	78,735 千円	未認識数理計算上の差異	342,644 千円	会計基準変更時差異の未処理額	△ 158,440 千円	貸借対照表計上額純額	2,191,080 千円	退職給付引当金	2,191,080 千円	勤務費用	254,663 千円	利息費用	64,487 千円	期待運用収益	△ 14,343 千円	数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円	過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円	会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円	小計	384,602 千円	出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 930 千円	合計	383,672 千円	債権	81.27%	現金および預金	3.31%	退職共済年金預け金	12.80%	その他	2.62%	合計	100.00%	割引率	1.3 %	長期期待運用収益率	0.4 %	数理計算上の差異の処理年数	10 年	過去勤務費用の処理年数	10 年	会計基準変更時差異の処理年数	15 年
退職給付債務	△ 5,608,447 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	3,474,811 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	△ 2,133,636 千円																																																																																																																								
未認識過去勤務債務	△ 107,160 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	△ 265,305 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	316,880 千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	△ 2,189,222 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	△ 2,189,222 千円																																																																																																																								
勤務費用	265,476 千円																																																																																																																								
利息費用	68,562 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△ 15,010 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 20,927 千円																																																																																																																								
過去勤務債務の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																																																								
合計	428,116 千円																																																																																																																								
割引率	1.3%																																																																																																																								
期待運用収益率	0.4%																																																																																																																								
退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準																																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年 (定額法)																																																																																																																								
過去勤務債務の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年 (定額法)																																																																																																																								
期首における退職給付債務	5,608,447 千円																																																																																																																								
勤務費用	254,662 千円																																																																																																																								
利息費用	64,487 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	△ 25,420 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 698,394 千円																																																																																																																								
期末における退職給付債務	5,203,782 千円																																																																																																																								
期首における年金資産	3,474,811 千円																																																																																																																								
期待運用収益	14,343 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の発生額	102,137 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度への拠出金	167,835 千円																																																																																																																								
退職給付の支払額	△ 483,485 千円																																																																																																																								
期末における年金資産	3,275,642 千円																																																																																																																								
退職給付債務	5,203,782 千円																																																																																																																								
特定退職共済制度	△ 3,275,642 千円																																																																																																																								
未積立退職給付債務	1,928,140 千円																																																																																																																								
未認識過去勤務費用	78,735 千円																																																																																																																								
未認識数理計算上の差異	342,644 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の未処理額	△ 158,440 千円																																																																																																																								
貸借対照表計上額純額	2,191,080 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	2,191,080 千円																																																																																																																								
勤務費用	254,663 千円																																																																																																																								
利息費用	64,487 千円																																																																																																																								
期待運用収益	△ 14,343 千円																																																																																																																								
数理計算上の差異の費用処理額	△ 50,219 千円																																																																																																																								
過去勤務費用の費用処理額	△ 28,425 千円																																																																																																																								
会計基準変更時差異の費用処理額	158,440 千円																																																																																																																								
小計	384,602 千円																																																																																																																								
出向者にかかる負担金の受入処理額	△ 930 千円																																																																																																																								
合計	383,672 千円																																																																																																																								
債権	81.27%																																																																																																																								
現金および預金	3.31%																																																																																																																								
退職共済年金預け金	12.80%																																																																																																																								
その他	2.62%																																																																																																																								
合計	100.00%																																																																																																																								
割引率	1.3 %																																																																																																																								
長期期待運用収益率	0.4 %																																																																																																																								
数理計算上の差異の処理年数	10 年																																																																																																																								
過去勤務費用の処理年数	10 年																																																																																																																								
会計基準変更時差異の処理年数	15 年																																																																																																																								
<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>117,638 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>342,166 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>10,911 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>642,536 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>53,551 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>253,259 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>18,553 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	117,638 千円	貸倒引当金	342,166 千円	未収利息不計上	10,911 千円	退職給付引当金	642,536 千円	賞与引当金	53,551 千円	減損損失	253,259 千円	繰越宅地評価損	18,553 千円	<p>VII 税効果会計に関する注記</p> <p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生原因別内訳</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金資産</td><td></td></tr> <tr><td>貸倒損失</td><td>111,235 千円</td></tr> <tr><td>貸倒引当金</td><td>321,447 千円</td></tr> <tr><td>未収利息不計上</td><td>14,165 千円</td></tr> <tr><td>退職給付引当金</td><td>606,052 千円</td></tr> <tr><td>賞与引当金</td><td>46,186 千円</td></tr> <tr><td>減損損失</td><td>235,161 千円</td></tr> <tr><td>繰越宅地評価損</td><td>17,484 千円</td></tr> </table>	繰延税金資産		貸倒損失	111,235 千円	貸倒引当金	321,447 千円	未収利息不計上	14,165 千円	退職給付引当金	606,052 千円	賞与引当金	46,186 千円	減損損失	235,161 千円	繰越宅地評価損	17,484 千円																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒損失	117,638 千円																																																																																																																								
貸倒引当金	342,166 千円																																																																																																																								
未収利息不計上	10,911 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	642,536 千円																																																																																																																								
賞与引当金	53,551 千円																																																																																																																								
減損損失	253,259 千円																																																																																																																								
繰越宅地評価損	18,553 千円																																																																																																																								
繰延税金資産																																																																																																																									
貸倒損失	111,235 千円																																																																																																																								
貸倒引当金	321,447 千円																																																																																																																								
未収利息不計上	14,165 千円																																																																																																																								
退職給付引当金	606,052 千円																																																																																																																								
賞与引当金	46,186 千円																																																																																																																								
減損損失	235,161 千円																																																																																																																								
繰越宅地評価損	17,484 千円																																																																																																																								

平成25年度注記表	平成26年度注記表																																																																		
<p>未払費用</p> <table border="1"> <tr><td>未払費用</td><td>26,813 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>18,150 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>33,757 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,517,339 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,394,288 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>123,051 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td>△ 92,252 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 92,252 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産の純額 (A) + (B)</td><td>30,798 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>29.35%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.88%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.03%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額等</td><td>1.40%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>0.15%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.21%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>30.96%</td></tr> </table>	未払費用	26,813 千円	有価証券評価損	18,150 千円	その他	33,757 千円	繰延税金資産 小計	1,517,339 千円	評価性引当額	△ 1,394,288 千円	繰延税金資産 合計 (A)	123,051 千円	繰延税金負債	△ 92,252 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 92,252 千円	繰延税金資産の純額 (A) + (B)	30,798 千円	法定実効税率 (調整)	29.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%	住民税均等割額等	1.40%	評価性引当額の増減	0.15%	その他	0.21%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.96%	<p>未払費用</p> <table border="1"> <tr><td>未払費用</td><td>26,257 千円</td></tr> <tr><td>有価証券評価損</td><td>17,105 千円</td></tr> <tr><td>その他</td><td>30,403 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 小計</td><td>1,427,400 千円</td></tr> <tr><td>評価性引当額</td><td>△ 1,302,072 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金資産 合計 (A)</td><td>125,327 千円</td></tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table border="1"> <tr><td>繰延税金負債</td><td>△ 126,910 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債 合計 (B)</td><td>△ 126,910 千円</td></tr> <tr><td>繰延税金負債の純額 (A) + (B)</td><td>△ 1,582 千円</td></tr> </table> <p>2. 法定実効税率と法人税負担率との差異の主な原因</p> <table border="1"> <tr><td>法定実効税率 (調整)</td><td>29.35%</td></tr> <tr><td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td><td>1.93%</td></tr> <tr><td>受取配当金等永久に益金に算入されない項目</td><td>△ 2.40%</td></tr> <tr><td>住民税均等割額</td><td>1.64%</td></tr> <tr><td>評価性引当額の増減</td><td>△ 3.10%</td></tr> <tr><td>税率変更による期末繰延税金資産の減額修正</td><td>0.88%</td></tr> <tr><td>その他</td><td>0.94%</td></tr> <tr><td>税効果会計適用後の法人税等の負担率</td><td>29.24%</td></tr> </table> <p>3. 税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債への影響額 「所得税法等の一部を改正する法律」(平成26年法律第10号)が平成26年3月31日に公布され、平成26年4月1日以後に開始する事業年度から復興特別法人税が廃止されることとなりました。これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成27年3月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については前事業年度の29.35%から27.66%に変更されました。 その結果、繰延税金資産等に対する影響額は軽微です。</p>	未払費用	26,257 千円	有価証券評価損	17,105 千円	その他	30,403 千円	繰延税金資産 小計	1,427,400 千円	評価性引当額	△ 1,302,072 千円	繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円	繰延税金負債	△ 126,910 千円	繰延税金負債 合計 (B)	△ 126,910 千円	繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,582 千円	法定実効税率 (調整)	29.35%	交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%	受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%	住民税均等割額	1.64%	評価性引当額の増減	△ 3.10%	税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%	その他	0.94%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24%
未払費用	26,813 千円																																																																		
有価証券評価損	18,150 千円																																																																		
その他	33,757 千円																																																																		
繰延税金資産 小計	1,517,339 千円																																																																		
評価性引当額	△ 1,394,288 千円																																																																		
繰延税金資産 合計 (A)	123,051 千円																																																																		
繰延税金負債	△ 92,252 千円																																																																		
繰延税金負債 合計 (B)	△ 92,252 千円																																																																		
繰延税金資産の純額 (A) + (B)	30,798 千円																																																																		
法定実効税率 (調整)	29.35%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.88%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.03%																																																																		
住民税均等割額等	1.40%																																																																		
評価性引当額の増減	0.15%																																																																		
その他	0.21%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	30.96%																																																																		
未払費用	26,257 千円																																																																		
有価証券評価損	17,105 千円																																																																		
その他	30,403 千円																																																																		
繰延税金資産 小計	1,427,400 千円																																																																		
評価性引当額	△ 1,302,072 千円																																																																		
繰延税金資産 合計 (A)	125,327 千円																																																																		
繰延税金負債	△ 126,910 千円																																																																		
繰延税金負債 合計 (B)	△ 126,910 千円																																																																		
繰延税金負債の純額 (A) + (B)	△ 1,582 千円																																																																		
法定実効税率 (調整)	29.35%																																																																		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.93%																																																																		
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△ 2.40%																																																																		
住民税均等割額	1.64%																																																																		
評価性引当額の増減	△ 3.10%																																																																		
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正	0.88%																																																																		
その他	0.94%																																																																		
税効果会計適用後の法人税等の負担率	29.24%																																																																		

● 剰余金処分計算書

項 目	平成25年度	平成26年度
1. 当期末処分剰余金	754,254,238	723,279,309
2. 剰余金処分額	702,235,760	651,079,360
(1) 利益準備金	350,000,000	250,000,000
(2) 任意積立金	250,000,000	300,000,000
施設整備積立金	150,000,000	100,000,000
災害支援積立金	100,000,000	100,000,000
農業支援積立金	—	100,000,000
(3) 出資配当金	102,235,760	101,079,360
3. 次期繰越剰余金	52,018,478	72,199,949
注記事項	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類及び積立目的、積立目標額、取崩基準等は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善の事業の費用に充てるための繰越額 38,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。	(注1) 任意積立金における目的積立金の種類、目的、取崩基準、積立目標額及び残高は別表のとおりです。 (注2) 次期繰越剰余金には、営農指導、生活・文化改善事業の費用に充てるための繰越額 31,000,000 円が含まれています。 (注3) 出資配当は、1%の割合とします。ただし、年度内の増資及び新加入については日割り計算とします。 なお、出資配当金は出資予約貯金に振込みし、出資1口単位で出資金に振替させていただきます。

種 類	目的及び取崩基準	積立目標額	平成26年度末残高
施設整備積立金	石鳥谷西部カントリー（仮称）、北上中央カントリー（仮称）建設の支援資金として積立を行い、施設整備を実施した年度に、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	104,405,600
災害支援積立金	南海トラフ地震、首都直下型地震が予想されることから大規模災害への緊急対策費として積立を行い、大規模災害等が発生した場合、理事会の議決により取崩すことができる。	250,000,000	100,000,000
農業支援積立金	生産者の経営に重大な影響がある場合に備えるため積立を行い、農業支援に支出した経費相当額を理事会の議決により取崩すことができる。	100,000,000	—

● 部門別損益計算書

平成25年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,784,640	2,679,390	2,237,915	12,058,783	2,541,626	266,926	—
事業費用	12,882,569	469,750	280,236	9,638,918	2,195,613	298,053	—
事業総利益	6,902,070	2,209,640	1,957,679	2,419,865	346,014	△ 31,127	—
事業管理費	6,015,757	1,889,756	1,630,575	1,378,515	518,723	598,188	—
(うち減価償却費)	(507,846)	(56,968)	(47,392)	(339,120)	(43,165)	(21,201)	—
(うち人件費)	(4,124,888)	(1,233,883)	(1,261,935)	(806,066)	(373,433)	(449,571)	—
うち共通管理費	—	586,220	556,692	347,623	158,750	184,646	△ 1,833,931
(うち減価償却費)	—	(27,309)	(25,624)	(14,834)	(6,264)	(8,088)	(△ 82,119)
(うち人件費)	—	(222,852)	(212,391)	(121,865)	(59,219)	(66,914)	(△ 683,240)
事業利益	886,313	319,884	327,104	1,041,349	△ 172,709	△ 629,315	—
事業外収益	302,751	107,600	76,994	28,360	83,243	6,554	—
(うち共通分)	—	23,523	23,144	11,091	5,477	6,498	△ 69,733
事業外費用	68,950	7,893	4,580	10,136	44,423	1,918	—
(うち共通分)	—	4,972	4,580	3,319	1,625	1,692	△ 16,189
経常利益	1,120,114	419,592	399,518	1,059,573	△ 133,889	△ 624,680	—
特別利益	28,772	5,098	4,854	15,622	1,552	1,646	—
(うち共通分)	—	5,098	4,854	3,115	1,552	1,646	△ 16,265
特別損失	127,287	37,009	35,240	31,843	11,255	11,939	—
(うち共通分)	—	37,009	35,240	22,593	11,255	11,939	△ 118,037
税引前当期利益	1,021,599	387,681	369,131	1,043,353	△ 143,592	△ 634,973	—
営農指導事業分配額	—	112,518	107,184	380,919	34,352	△ 634,973	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	1,021,599	275,163	261,947	662,433	△ 177,944	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	31.97%	30.36%	18.96%	8.66%	10.07%	100.0
営農指導事業	17.71%	16.88%	60.00%	5.41%	—	100.0

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は156,247千円です。

平成26年度部門別損益計算書

(単位：千円)

項目	合計	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	共通管理費等
事業収益	19,320,469	2,711,386	2,203,720	11,739,732	2,434,362	231,269	—
事業費用	12,691,234	545,724	261,009	9,528,768	2,096,302	259,430	—
事業総利益	6,629,235	2,165,662	1,942,711	2,210,963	338,060	△ 28,161	—
事業管理費	5,829,022	1,898,969	1,546,893	1,327,031	483,539	572,589	—
(うち減価償却費)	(513,545)	(59,612)	(47,653)	(345,147)	(39,966)	(21,168)	—
(うち人件費)	(3,920,067)	(1,213,337)	(1,174,809)	(757,005)	(346,377)	(428,538)	—
うち共通管理費	—	603,506	537,069	326,116	151,146	178,752	△ 1,796,589
(うち減価償却費)	—	(27,559)	(24,129)	(14,321)	(6,238)	(7,917)	(△ 80,164)
(うち人件費)	—	(214,414)	(190,507)	(109,585)	(55,397)	(61,556)	(△ 631,459)
事業利益	800,212	266,692	395,818	883,932	△ 145,479	△ 600,750	—
事業外収益	306,439	107,190	73,489	28,822	89,308	7,630	—
(うち共通分)	—	20,299	18,101	13,800	6,125	6,992	△ 65,317
事業外費用	102,722	18,721	16,678	11,793	49,301	6,229	—
(うち共通分)	—	18,721	16,678	11,330	5,635	5,995	△ 58,359
経常利益	1,003,929	355,161	452,628	900,961	△ 105,471	△ 599,349	—
特別利益	170,389	41,647	37,263	64,966	12,908	13,605	—
(うち共通分)	—	41,647	37,263	25,948	12,880	13,605	△ 131,343
特別損失	301,401	92,870	81,014	68,837	28,419	30,261	—
(うち共通分)	—	90,585	81,014	58,437	28,419	30,261	△ 288,716
税引前当期利益	872,916	303,938	408,877	897,090	△ 120,983	△ 616,005	—
営農指導事業分配額	—	112,483	100,594	369,477	33,450	△ 616,005	—
営農指導事業分配後 税引前当期利益	872,916	191,455	308,282	527,613	△ 154,434	—	—

(1) 共通管理費等及び営農指導事業の他部門への配賦基準

共通管理費：人頭割 営農指導事業：農業関連事業に60%を配賦した後、他の事業に人頭割で配賦

(2) 配賦割合

区分	信用事業	共済事業	農業関連事業	生活その他事業	営農指導事業	計
共通管理費等	33.60%	29.89%	18.15%	8.41%	9.95%	100.0
営農指導事業	18.25%	16.33%	60.00%	5.42%	—	100.0

(3) 事業費等合計が損益計算書と一致しない理由及びその金額

指導事業費用のうち組織育成費（農家組合・青年部・女性部等育成助成費）及び教育情報費を事業管理費に移していることから事業費用合計が損益計算書と一致していません。なお、その金額は159,216千円です。

● 財務諸表の正確性等にかかる確認

確認書

- 私は、当JAの平成26年3月1日から平成27年2月28日までの事業年度にかかるディスクロージャー誌に記載した内容のうち、財務諸表作成に関するすべての重要な点において、農業協同組合法施行規則に基づき適正に表示されていることを確認しました。
- この確認を行うにあたり、財務諸表が適正に作成される以下の体制が整備され、有効に機能していることを確認しています。
 - 業務分掌と所管部署が明確化され、各部署が適切に業務を遂行する体制が整備されています。
 - 業務の実施部署から独立した内部監査部門が内部管理体制の適切性・有効性を検証しており、重要な事項については理事会等に適切に報告されています。
 - 重要な経営情報については、理事会等へ適切に附議・報告されています。

平成27年6月26日

花巻農業協同組合

代表理事組合長



● 損益の状況

■ 最近5年間の主要な経営指標

(単位：千円)

項目	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度
経常収益(事業収益)	19,463,382	18,747,118	19,540,611	19,784,640	19,320,469
信用事業収益	2,941,085	2,815,149	2,715,118	2,679,389	2,711,386
共済事業収益	2,196,608	2,213,243	2,247,155	2,237,915	2,203,719
農業関連事業収益	11,362,126	10,926,473	11,631,671	12,058,783	11,739,732
その他事業収益	2,963,561	2,792,253	2,946,665	2,808,552	2,665,631
経常利益	811,427	809,623	1,219,568	1,120,114	1,003,929
当期剰余金	312,802	347,021	667,014	705,282	617,664
出資金	10,587,419	10,538,607	10,423,928	10,337,469	10,243,288
(出資口数)	(10,587,419口)	(10,538,607口)	(10,423,928口)	(10,337,469口)	(10,243,288口)
純資産額	13,650,381	14,090,511	14,777,882	15,463,971	15,939,962
総資産額	238,306,259	255,096,432	266,629,261	270,193,735	270,027,663
貯金等残高	211,578,095	232,569,342	239,366,853	243,003,167	242,704,646
貸出金残高	67,965,126	64,023,512	62,512,018	59,704,676	58,009,732
有価証券残高	13,913,089	13,529,396	14,013,654	14,402,187	15,144,011
剰余金配当額	—	—	—	102,235	101,079
出資配当額	—	—	—	102,235	101,079
事業利用分量配当額	—	—	—	—	—
職員数	850人	795人	753人	732人	712人
単体自己資本比率	14.50%	14.31%	14.56%	14.95%	14.73%

(注) 1. 当組合は平成20年5月1日に北上市農業協同組合、西和賀町農業協同組合及び遠野地方農業協同組合と合併しました。
 2. 経常収益は各事業収益の合計額を表しています。 3. 当期剰余金は、銀行等の当期利益に相当するものです。 4. 信託業務の取り扱いはありません。
 5. 「単体自己資本比率」は、「農業協同組合がその経営の健全性を判断するための基準」(平成18年金融庁・農水省告示第2号)に基づき算出しております。
 なお、平成24年度以前は旧告示(パーセルⅡ)に基づく単体自己資本比率を記載しています

■ 利益総括表

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
資金運用収支	2,322,357	2,326,558	4,201
役務取引等収支	67,364	65,084	△2,280
その他信用事業収支	△180,081	△225,982	△45,901
信用事業粗利益	2,209,639	2,165,661	△43,978
信用事業粗利益率	0.95%	0.91%	△0.04%
事業粗利益	6,745,822	6,470,018	△275,804
事業粗利益率	2.50%	2.40%	△0.10%

■ 資金運用収支の内訳

(単位：千円)

項目	平成25年度			平成26年度		
	平均残高	利息	利回り	平均残高	利息	利回り
資金運用勘定	231,986,430	2,348,120	1.01%	236,911,224	2,346,820	0.99%
うち預金	157,031,827	893,406	0.57%	163,094,416	944,541	0.57%
うち有価証券	14,212,519	177,524	1.25%	14,467,766	177,704	1.22%
うち貸出金	60,742,084	1,277,190	2.10%	59,349,042	1,224,575	2.06%
資金調達勘定	241,526,078	143,993	0.06%	245,419,545	137,308	0.05%
うち貯金・定期積金	237,728,001	135,617	0.06%	242,439,525	129,784	0.05%
うち借入金	3,024,785	8,376	0.28%	2,980,020	7,524	0.25%
総資金利ざや			0.23%			0.17%

(注) 1. 総資金利ざや=資金運用利回り-資金調達原価(資金調達利回り+経費率) 2. 資金運用勘定の利息欄の預金には、信連からの受取奨励金が含まれています。

■ 受取・支払利息の増減額

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度
受取利息	13,725	△1,300
うち預金	42,802	51,135
うち有価証券	3,046	180
うち貸出金	△89,597	△52,615
うちその他受取	60,520	—
支払利息	△18,222	△6,685
うち貯金・定期積金	△17,467	△5,833
うち借入金	△1,129	△852
うちその他支払	374	—
差引	31,947	△7,997

(注) 1. 増減額は、前年対比によるものです。

● 貯金に関する指標

■ 科目別貯金平均残高

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
流動性貯金	87,193,815 (36.4%)	86,743,920 (35.8%)	△449,895
定期性貯金	151,301,198 (63.4%)	155,695,605 (64.2%)	4,394,407
その他の貯金	— (—)	— (—)	—
計	235,495,013 (100.0%)	242,439,525 (100.0%)	3,944,512
譲渡性貯金	— (—)	— (—)	—
合計	235,495,013 (100.0%)	242,439,525 (100.0%)	3,944,512

(注) 1. 流動性貯金=当座貯金+普通貯金+貯蓄貯金+別段貯金+通知貯金 2. 定期性貯金=定期貯金+定期積金 3. ()内は構成比です。

■ 定期貯金残高

(単位：百万円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
固定金利定期	146,069 (99.9%)	147,016 (99.9%)	947
変動金利定期	16 (0.0%)	16 (0.0%)	0
合計	146,086 (100.0%)	147,033 (100.0%)	947

(注) 1. 固定金利定期：預入時に満期日までの利率が確定する定期貯金 2. 変動金利定期：預入期間中の市場金利の変化に応じて金利が変動する定期貯金
 3. ()内は構成比です。

● 貸出金等に関する指標

■ 科目別貸出金平均残高

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
手形貸付	1,424,297 (2.3%)	1,367,239 (2.3%)	△57,058
証書貸付	55,093,112 (90.7%)	53,793,256 (90.6%)	△1,299,856
当座貸越	4,224,674 (6.9%)	4,188,545 (7.0%)	△36,129
割引手形	— (—)	— (—)	—
合計	60,742,084 (100.0%)	59,349,042 (100.0%)	△1,393,042

(注) ()内は構成比です。

■ 貸出金の金利条件別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
固定金利貸出	38,662 (64.7%)	37,641 (64.8%)	△ 1,021
変動金利貸出	16,271 (27.2%)	15,667 (27.0%)	△ 604
その他	4,771 (7.9%)	4,701 (8.1%)	△ 69
合計	59,704 (100.0%)	58,009 (100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の担保別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
貯金・定期積金等	1,232	1,212	△ 20
不動産	74	54	△ 19
その他担保	389	328	△ 60
小計	1,695	1,595	△ 100
農業信用基金協会	21,074	21,576	502
その他保証	11,118	11,969	851
小計	32,192	33,545	1,353
信用	25,816	22,868	△ 2,948
合計	59,704	58,009	△ 1,694

■ 貸出金の用途別内訳残高 (単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
設備資金	35,110 (58.8%)	34,719 (59.6%)	△ 391
運転資金	24,591 (41.2%)	23,287 (40.4%)	△ 1,304
合計	59,704 (100.0%)	58,009 (100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 貸出金の業種別残高 (単位：百万円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
農業	13,116 (21.9%)	12,903 (22.2%)	△ 213
林業	100 (0.1%)	119 (0.2%)	18
水産業	145 (0.2%)	143 (0.2%)	△ 2
製造業	5,464 (9.1%)	5,454 (9.4%)	△ 10
鉱業	30 (0.0%)	45 (0.0%)	14
建設業	2,510 (4.2%)	2,455 (4.2%)	△ 54
不動産業	1,476 (2.4%)	1,260 (2.1%)	△ 215
電気・ガス・熱供給・水道業	412 (0.6%)	395 (0.6%)	△ 17
運輸・通信業	1,131 (1.8%)	1,105 (1.9%)	△ 26
卸売・小売業・飲食店	930 (1.5%)	1,001 (1.7%)	71
サービス業	8,154 (13.6%)	8,069 (13.9%)	△ 85
金融・保険業	2,772 (4.6%)	2,793 (4.8%)	20
地方公共団体・地方公社等	8,583 (14.3%)	7,386 (12.7%)	△ 1,197
その他	14,873 (24.9%)	14,876 (25.6%)	2
(うち個人)	14,815 (24.8%)	14,824 (25.5%)	8
(うち法人)	58 (0.0%)	52 (0.0%)	△ 5
合計	59,704 (100.0%)	58,009 (100.0%)	△ 1,694

(注) () 内は構成比です。

■ 主要な農業関係の貸出金残高

○ 営農類型別 (単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
農業	8,366,134	8,625,675	259,541
穀作	3,802,909	4,142,468	339,559
野菜・園芸	288,859	306,108	17,249
果樹・樹園農業	136,291	148,044	11,753
工芸作物	11,419	13,011	1,592
養豚・肉牛・酪農	1,191,768	1,138,497	△ 53,271
養鶏・養卵	60,622	55,603	△ 5,019
養蚕	1,122	1,338	216
その他農業	2,873,140	2,820,606	△ 52,534
農業関連団体等	300,675	271,104	△ 29,571
合計	8,666,809	8,896,782	229,973

(注) 1. 農業関係の貸出金とは、農業者、農業法人及び農業関連団体等に対する農業生産・農業経営に必要な資金や、農産物の生産・加工・流通に関係する事業に必要な資金等が該当します。

2. 「その他農業」には、複合経営で主たる業種が明確に位置付けられない者、農業サービス業、農業所得が従となる農業者等が含まれています。

3. 「農業関連団体等」には、JAや全農(経済連)とその子会社が含まれています。

○ 資金種類別 (単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
プロパー資金	5,876,774	6,245,373	368,599
農業制度資金	2,790,034	2,651,408	△ 138,626
農業近代化資金	1,409,165	1,493,477	84,312
その他制度資金	1,380,869	1,157,931	△ 222,938
合計	8,666,809	8,896,782	229,973

(注) 1. プロパー資金とは、当組合原資の資金を融資しているものうち、制度資金以外のものをいいます。

2. 農業制度資金には、①地方公共団体が直接的または間接的に融資するもの、②地方公共団体が利子補給等を行うことでJAが低利で融資するもの、③日本政策金融公庫が直接融資するものがあり、ここでは①の転貸資金と②を対象としています。

3. その他制度資金には、農業経営改善促進資金(スーパーS資金)や農業経営負担軽減支援資金などが該当します。

■ リスク管理債権の状況 (単位：千円)

区分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破綻先債権額	57,542	12,919	△ 44,623
延滞債権額	2,648,679	2,503,513	△ 145,166
3か月以上延滞債権額	—	13,172	13,172
貸出条件緩和債権額	102,489	—	△ 102,489
合計	2,808,712	2,529,604	△ 279,108

(注) リスク管理債権の内容は次の通りです。

① 破綻先債権とは、元本または利息の支払の遅延が相当期間継続していること、その他の事由により元本または利息の取立てまたは弁済の見込がないものとして未収利息を計上しなかった貸出金(貸倒償却を行った部分を除く。以下「未収利息不計上貸出金という。’)のうち、法人税法施行令第96条第1項第3号のイからホまでに掲げる事由または同項第4号に規定する事由が生じている貸出金です。

② 延滞債権とは、未収利息不計上貸出金であって①に掲げるものおよび債務者の経営再建または支援を図ることを目的として利息の支払を猶予したものの以外の貸出金です。

③ 3か月以上延滞債権とは、元本または利息の支払が特定支払日の翌日から3か月以上遅延している貸出金で、①、②に掲げるもの以外の貸出金です。

④ 貸出条件緩和債権とは、債務者の経営再建または支援をはかることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸出金で、上記①から③以外の貸出金です。

■ 金融再生法開示債権区分に基づく保全状況

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	1,011,443	620,671	△ 390,772
危 険 債 権	1,695,375	1,902,983	207,608
要 管 理 債 権	102,489	17,103	△ 85,386
小 計 (A)	2,809,308	2,540,758	△ 268,550
保 全 額 (B)	2,713,685	2,512,237	△ 201,448
担 保 ・ 保 証	1,212,251	1,120,870	△ 91,381
引 当	1,501,434	1,391,367	△ 110,067
保 全 率 (B/A)	96.5%	98.8%	2.3%
正 常 債 権	57,040,028	55,618,371	△ 1,421,657
債 権 合 計	59,849,337	58,159,129	△ 1,690,208

(注) 上記の債権区分は、「金融機能の再生のための緊急措置に関する法律」(平成 10 年法律第 132 号) 第 6 条に基づき、債務者の財政状態及び経営成績等を基礎として次の通り区分したものです。なお、当 J A は同法の対象とはなっていませんが、参考として掲載しています。

- ① 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、法的破綻等による経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
- ② 危険債権とは、経営破綻の状態にはないが、財政状況の悪化により元本及び利息の回収ができない可能性の高い債権です。
- ③ 要管理債権とは、3 ヶ月以上延滞債権及び貸出条件緩和債権に該当する債権です。
- ④ 正常債権とは、上記①から③以外の債権です。

■ 元本補てん契約のある信託に係る貸出金のリスク管理債権の状況

該当する契約はありません。

■ 貸倒引当金の期末残高及び期中増減額

(単位：千円)

区 分	平成 25 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	225,878	215,668	—	225,878	215,668
個別貸倒引当金	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317
合 計	1,918,871	1,781,986	10,481	1,908,389	1,781,986

区 分	平成 26 年度				
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高
			目的使用	その他	
一般貸倒引当金	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196
合 計	1,781,986	1,689,525	74,806	1,707,180	1,698,525

■ 貸出金償却の額

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度
貸 出 金 償 却 額	10,772	10,209

■ 内国為替取扱実績

(単位：千円、千円)

項 目		平成 25 年度		平成 26 年度	
		仕向	被仕向	仕向	被仕向
送 金 ・ 振 込 為 替	件数	77	461	76	472
	金額	72,870,178	93,552,906	80,596,382	84,802,669
代 金 取 立 為 替	件数	0	0	0	0
	金額	3,000	11,731	0	17,026
雑 為 替	件数	5	4	5	4
	金額	1,471,762	1,824,116	1,578,029	1,423,192
合 計	件数	83	466	83	480
	金額	74,344,940	95,388,754	82,174,412	86,242,889

● 有価証券に関する指標

■ 種類別有価証券平均残高

(単位：千円)

項 目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
国 債	2,514,878	2,371,597	△ 143,281
地 方 債	2,591,567	2,492,079	△ 99,508
政 府 保 証 債	375,893	926,925	551,032
金 融 債	1,856,201	1,430,341	△ 425,860
社 債	6,866,373	7,238,256	371,883
株 式	4,601	5,729	1,128
受 益 証 券	3,003	2,835	△ 168
合 計	14,212,519	14,467,766	255,247

■ 商品有価証券残存期間別残高

該当する取引はありません。

■ 有価証券残存期間別残高

(単位：千円)

項 目	1 年以内	1 年超 3 年以下	3 年超 5 年以下	5 年超 7 年以下	7 年超 10 年以下	10 年超	期間の 定めなし	合計
平成 25 年度								
国 債	—	400,282	773,436	406,389	501,617	300,131	—	2,381,856
地 方 債	—	499,575	—	399,918	1,395,220	500,936	—	2,795,652
政 府 保 証 債	—	—	—	300,219	604,562	—	—	904,781
金 融 債	300,000	—	—	203,029	809,693	202,580	—	1,515,303
社 債	600,986	968,995	900,976	1,369,907	1,099,708	1,524,026	—	6,464,600
株 式	—	—	—	—	—	—	5,381	5,381
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	900,986	1,868,853	1,674,412	2,679,464	4,410,802	2,527,675	5,381	14,067,576
平成 26 年度								
国 債	400,104	—	977,505	303,748	599,758	401,656	—	2,682,773
地 方 債	499,855	—	299,959	503,367	300,962	913,708	—	2,517,853
政 府 保 証 債	—	—	—	602,971	—	299,785	—	902,757
金 融 債	—	—	200,000	606,495	404,556	202,375	—	1,413,427
社 債	399,997	868,440	1,100,612	2,070,002	1,605,979	1,123,342	—	7,168,375
株 式	—	—	—	—	—	—	—	—
受 益 証 券	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	1,299,957	868,440	2,578,078	4,086,585	2,911,258	2,940,867	—	14,685,187

■ 有価証券の時価情報等

(単位：千円)

保 有 区 分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	取得価額	時 価	評価差額	取得価額	時 価	評価差額
売 買 目 的	—	—	—	—	—	—
満 期 保 有 目 的	4,369,532	4,619,291	249,758	3,971,680	4,211,017	239,337
そ の 他	9,698,043	10,032,654	334,610	10,713,507	11,172,330	458,823
合 計	14,067,576	14,651,945	584,369	14,685,187	15,383,347	698,160

- (注) 1. 時価は期末日における市場価格等によっています。
- 2. 取得価額は取得原価又は償却原価によっています。
- 3. 満期保有目的の有価証券については取得価額を貸借対照表価額としています。
- 4. その他有価証券については時価を貸借対照表価額としています。

● 経営諸指標

■ 利益率

項目	平成25年度	平成26年度	増減
総資産経常利益率	0.42%	0.33%	△0.09%
資本経常利益率	7.67%	6.59%	△1.08%
総資産当期純利益率	0.27%	0.24%	△0.03%
資本当期純利益率	4.83%	4.75%	△0.08%

(注) 1. 総資産経常利益率=経常利益÷総資産平均残高×100 2. 資本経常利益率=経常利益÷純資産勘定平均残高×100
3. 総資産当期純利益率=当期剰余金÷総資産平均残高×100 4. 資本当期純利益率=当期剰余金÷純資産勘定平均残高×100

■ 貯貸率・貯証率

項目	平成25年度	平成26年度	増減	
貯証率	期末	5.9%	6.2%	0.3%
	期中平残	5.6%	5.9%	0.3%
貯貸率	期末	26.1%	23.9%	△2.2%
	期中平残	27.3%	24.4%	△2.9%

(注) 1. 貯貸率(期末)=貸出金残高÷貯金残高×100 2. 貯貸率(期中平均)=貸出金平均残高÷貯金平均残高×100
3. 貯証率(期末)=有価証券残高÷貯金残高×100 4. 貯証率(期中平均)=有価証券平均残高÷貯金平均残高×100

● 事業取扱高

■ 長期共済新契約高・長期共済保有高

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
生 終身共済	33,874,846	325,967,435	25,897,302	313,443,006
	143,000	2,559,500	34,000	2,130,500
命 定期生命共済	12,329,613	238,687,932	9,585,072	216,671,908
	1,965,300	48,347,700	1,468,669	47,444,269
総 こども共済	790,900	7,234,150	738,000	6,928,400
	—	1,218,000	—	1,123,000
合 がん共済	—	6,885,200	—	6,121,447
	600,491	600,491	703,100	1,291,447
共 定期医療共済	—	1,958,700	—	1,669,300
	—	—	—	—
済 介護共済	—	—	—	—
	—	—	—	—
建 年金共済	—	—	—	—
	—	—	—	—
物 建物更生共済	35,389,330	520,969,733	43,490,780	514,159,579
	83,128,180	1,106,081,143	80,448,255	1,063,538,942
合 計				

(注) 金額は、保障金額(がん共済はがん死亡共済金額、医療共済及び定期医療共済は死亡給付金額(付加された定期特約金額等を含む)、年金共済は付加された定期特約金額)を表示しています。

■ 医療系共済の入院共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
医療共済	26,391	93,667	23,127	115,262
がん共済	2,501	18,970	1,799	19,205
定期医療共済	91	9,430	133	8,619
合計	28,983	122,067	25,060	143,086

(注) 金額は、入院共済金額を表示しています。

■ 介護共済の介護共済金額保有高

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
介護共済	2,168,077	2,140,577	1,747,151	3,812,586
合計	2,168,077	2,140,577	1,747,151	3,812,586

(注) 1. 金額は、介護共済金額を表示しています。

■ 年金共済の年金保有高

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	新契約高	保有高	新契約高	保有高
年金開始前	221,695	3,835,456	194,288	3,612,828
年金開始後	—	1,811,017	—	1,809,889
合計	221,695	5,646,473	194,288	5,422,718

(注) 金額は、年金金額(利率変動型年金にあっては、最低保障年金額)を表示しています。

■ 短期共済新契約高

(単位：千円)

種類	平成25年度		平成26年度	
	金額	掛金	金額	掛金
火災共済	30,284,590	45,972	31,296,950	47,551
自動車共済	—	2,174,920	—	2,289,977
傷害共済	233,459,000	15,782	250,960,000	17,958
定額定期生命共済	52,000	297	48,000	260
賠償責任共済	—	711	—	987
自賠責共済	—	559,100	—	571,413
合計	—	2,796,785	—	2,928,149

(注) 1. 金額は、保障金額を表示しています。 2. 自動車共済、賠償責任共済、自賠責共済は掛金総額です。

■ 購買品供給高

(単位：千円)

項目	平成25年度	平成26年度	増減
肥料	2,216,974	2,068,232	△148,742
農薬	1,755,409	1,746,082	△9,327
飼料	1,119,315	1,068,285	△51,030
包装資材	342,221	344,421	2,200
保温資材	172,456	131,188	△41,268
種苗・種子	903,792	686,621	△217,171
その他	1,464,547	1,494,064	29,517
生産資材計	7,976,181	7,538,898	△437,283
食品	113,915	102,947	△10,968
日用品	33,900	23,811	△10,089
衣料品	28,974	33,827	4,853
耐久消費財	118,724	127,972	9,248
食材宅配	230,984	205,861	△25,123
その他	96,427	50,837	△45,590
生活資材計	622,927	545,258	△77,669
精米購買	226,173	227,684	1,511
家畜購買	715,677	841,612	125,935
合計	9,540,959	9,153,453	△387,506

■ 販売品取扱高

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
委託 共 計 米	9,962,652	9,040,350	△ 922,302
そ の 他 米	3,266,005	2,345,461	△ 920,544
麦	133,636	138,515	4,879
雑 穀 ・ 豆 類	482,589	291,516	△ 191,073
米 穀 計	13,844,883	11,815,844	△ 2,029,039
野 菜	1,720,922	1,657,208	△ 63,714
果 実	683,771	701,136	17,365
花 き ・ 花 木	663,675	646,261	△ 17,414
菌 茸 類	202,827	240,418	37,591
そ の 他 園 芸 特 産	97,906	97,756	△ 150
園 芸 特 産 計	3,369,103	3,342,780	△ 26,323
生 乳	1,332,746	1,320,414	△ 12,332
黒 和 子 牛	1,747,446	1,826,198	78,752
肉 牛	1,420,155	1,526,018	105,863
肉 豚	1,864,343	2,070,101	205,758
家 畜	415,435	431,552	16,117
畜 産 物 計	6,780,124	7,174,285	394,161
合 計	23,994,111	22,332,910	△ 1,661,201

■ その他の事業取扱高

(単位：千円)

項目	平成 25 年度	平成 26 年度	増 減
農 業 倉 庫 事 業	450,376	488,495	38,119
加 工 事 業	207,535	203,632	△ 3,903
利 用 事 業	1,274,801	1,266,178	△ 8,623
宅 地 等 供 給 事 業	60,048	49,086	△ 10,962
産 直 事 業	1,111,081	1,071,595	△ 39,486
福 祉 事 業	450,769	461,885	11,116
そ の 他 事 業	72,905	69,220	△ 3,685
指 導 事 業 収 入	272,410	242,658	△ 29,752
合 計	3,899,929	3,852,749	△ 47,180

● 自己資本の充実の状況

1. 自己資本の構成に関する事項

(単位：千円)

項目	26 年度	経過措置による 不算入額
コア資本にかかる基礎項目 (1)		
普通出資又は非累積的永久優先出資に係る組合員資本の額	14,205,952	
うち、出資金及び資本準備金の額	10,754,819	
うち、再評価積立金の額	—	
うち、利益剰余金の額	3,687,563	
うち、外部流出予定額 (△)	101,079	
うち、上記以外に該当するものの額	△ 135,352	
コア資本に係る基礎項目の額に算入される引当金の合計額	207,329	
うち、一般貸倒引当金及び相互援助積立金コア資本算入額	207,329	
うち、適格引当金コア資本算入額	—	
適格旧資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	394,429	
うち、回転出資金の額	97,670	
うち、上記以外に該当するものの額	296,758	
公的機関による資本の増強に関する措置を通じて発行された資本調達手段の額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	—	
土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額の四十五パーセントに相当する額のうち、コア資本に係る基礎項目の額に含まれる額	803,392	
コア資本に係る基礎項目の額 (イ)	15,611,103	
コア資本に係る調整項目 (2)		
無形固定資産 (モーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)の額の合計額	—	19,271
うち、のれんに係るものの額	—	—
うち、のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るもの以外の額	—	19,271
繰延税金資産 (一時差異に係るものを除く。)の額	—	—
適格引当金不足額	—	—
証券化取引に伴い増加した自己資本に相当する額	—	—
負債の時価評価により生じた時価評価差額であって自己資本に算入される額	—	—
前払い年金費用の額	—	—
自己保有普通出資等 (純資産の部に計上されるものを除く。)の額	—	—
意図的に保有している他の金融機関等の対象資本調達手段の額	—	—
少数出資金融機関の対象普通出資等の額	—	—
特定項目に係る十パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
特定項目に係る十五パーセント基準超過額	—	—
うち、その他金融機関等の対象普通出資等に該当するものに関連するものの額	—	—
うち、モーゲージ・サービシング・ライツに係る無形固定資産に関連するものの額	—	—
うち、繰延税金資産 (一時差異に係るものに限る。)に関連するものの額	—	—
コア資本に係る調整項目の額 (ロ)	—	—
自己資本		
自己資本の額 ((イ) - (ロ)) = (ハ)	15,611,103	—

リスク・アセット等 (3)		
信用リスク・アセットの額の合計額	93,102,727	
うち、経過措置によりリスク・アセットの額参入される額の合計額	△ 15,969,233	
うち、無形固定資産 (のれん及びモーゲージ・サービシング・ライツに係るものを除く。)	△ 19,271	
うち、繰延税金資産	—	
うち、前払年金費用	—	
うち、他の金融機関等向けエクスポージャー	△ 17,773,821	
うち、土地再評価額と再評価直前の帳簿価額の差額に係るものの額	1,785,316	
うち、上記以外に該当するものの額	—	
オペレーショナル・リスク相当額の合計額を八パーセントで除して得た額	12,814,055	
信用リスク・アセット調整額	—	
オペレーショナル・リスク相当額調整額	—	
リスク・アセット等の額の合計額 (二)	105,916,782	
自己資本比率		
自己資本比率 ((ハ) / (二))	14.73%	

項目	25年度末	項目	25年度末
基本的項目 A	13,906,124	控除項目 D	—
出資金 (うち後配出資金)	10,337,469	他の金融機関の資本調達手段の意図的な保有相当額	—
回転出資金	98,237	負債性資本調達手段及びこれに準ずるもの	—
再評価積立金	—	期限付劣後債務及びこれに準ずるもの	—
資本準備金	511,531	非同時決済取引に係る控除額及び信用リスク削減手法として用いる保証又はクレジット・デリバティブの免責額に係る控除額	—
利益準備金	2,759,878	基本的項目からの控除分を除く自己資本控除とされる証券化エクスポージャー及び信用補完機能を持つI/O ストリップス (告示第 223 条を準用する場合を含む。)	—
任意積立金	250,000	控除項目不算入額	—
次期繰越剰余金	52,018		
処分未済持分	△ 103,011		
その他有価証券の評価差損	—		
営業権相当額	—		
企業結合により計上される無形固定資産相当額	—		
証券化取引により増加した自己資本に相当する額	—		
補完的項目 B	1,718,050	自己資本額 (C-D) E	15,624,174
土地の再評価額と再評価の直前の帳簿価額の差額の 45%に相当する額	808,381	リスク・アセット等計 F	104,458,751
一般貸倒引当金	215,668	資産 (オン・バランス) 項目	91,494,214
負債性資本調達手段等	694,000	オフ・バランス取引等項目	—
負債性資本調達手段	—	オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額	12,964,537
期限付劣後債務	694,000		
補完的項目不算入額	—	基本的項目比率 (A / F)	13.31%
自己資本総額 (A+B) C	15,624,174	自己資本比率 (E / F)	14.95%

(注) 1. 農協法第 11 条の 2 第 1 項第 1 号の規定に基づく組合の経営の健全性を判断するための基準に係る算式に基づき算出しており、平成 24 年度は旧告示 (パーゼル II) に基づく単体自己資本比率を起算しています。
 2. 信用リスク・アセット額の算出にあっては標準的手法、適格金融資産担保の適用については信用リスク削減手法の簡便手法を、オペレーショナル・リスク相当額の算出については基礎的手法を採用しています。
 3. 当 JA が有するすべての自己資本とリスクを対比して、自己資本比率を計算しています。
 4. 平成 24 年度については、「農業協同組合等がその経営の健全性を判断するための基準等の特例を定める告示 (平成 24 年金融庁・農水省告示第 13 号)」に基づき基本的項目から、その他有価証券評価差額を控除していないため、「その他有価証券の評価差額」は「-」(ハイフン) で記載しています。

2. 自己資本の充実度に関する事項

(1) 信用リスクに対する所要自己資本の額及び区分ごとの内訳

(単位：千円)

区分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a	所要自己資本額 b = a × 4%	エクスポージャーの期末残高	リスク・アセット額 a'	所要自己資本額 b' = a' × 4%
我が国の中央政府及び中央銀行向け	2,393,486	—	—	2,694,990	—	—
我が国の地方公共団体向け	11,438,182	—	—	9,958,920	—	—
地方公共団体金融機構向け	502,475	50,247	2,009	705,635	40,213	1,608
我が国の政府関係機関向け	2,337,023	143,187	5,727	1,936,099	133,566	5,342
地方三公社向け	400,575	80,115	3,204	601,394	120,278	4,811
金融機関及び第一種金融商品取引業者向け	168,493,126	36,688,961	1,467,558	166,195,607	33,239,121	1,329,564
法人等向け	5,445,245	3,420,191	136,807	4,566,305	2,952,425	118,097
中小企業等向け及び個人向け	19,527,748	12,962,774	518,510	19,662,050	13,086,720	523,468
抵当権付住宅ローン	1,844,479	605,288	24,211	1,633,531	527,509	21,100
不動産取得等事業向け	2,210,577	1,992,547	79,701	1,971,844	1,762,029	70,481
3 か月以上延滞等	1,756,599	809,741	32,389	1,424,255	676,427	27,057
取立未済手形	25,733	5,146	205	36,553	7,306	292
信用保証協会等保証付	21,113,087	2,049,954	81,998	21,599,691	2,098,793	83,951
共済約款貸付	86,632	—	—	74,211	—	—
出資等	9,676,094	9,673,909	386,956	1,626,698	1,624,654	64,986
他の金融機関等の対象資本調達手段	—	—	—	13,055,740	32,639,352	1,305,574
特定項目のうち調整項目に算入されないもの	—	—	—	—	—	—
複数の資産を裏付とする資産 (いわゆるファンド) のうち個々の資産の把握が困難な資産	—	—	—	—	—	—
経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの	—	—	—	—	△ 15,969,233	△ 638,769
上記以外	23,228,595	23,012,147	920,485	20,456,257	20,163,561	806,542
標準的手法を適用するエクスポージャー別計	270,479,662	91,494,214	3,659,768	268,199,738	93,102,727	3,724,109
CVA リスク相当額 ÷ 8%	—	—	—	—	—	—
中央清算機関関連エクスポージャー	—	—	—	—	—	—
信用リスク・アセットの額の合計額	270,479,662	91,494,214	3,659,768	268,199,738	93,102,727	3,724,109
オペレーショナル・リスクに対する所要自己資本の額 < 基礎的手法 >		12,964,537	518,581		12,814,055	512,562
所要自己資本額計		104,458,751	4,178,350		93,102,727	3,724,109

(注) 1. 「リスク・アセット額」の欄には、信用リスク削減効果適用後のリスク・アセット額を原エクスポージャーの種類ごとに記載しています。
 2. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産 (オフ・バランスを含む) のことをいい、具体的には貸出金や有価証券等が該当します。
 3. 「3 か月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から 3 か月以上延滞している債務者に係るエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウェイトが 150% になったエクスポージャーのことであり、
 4. 「出資等」とは、出資等エクスポージャーが該当します。
 5. 「経過措置によりリスク・アセットの額に算入・不算入となるもの」とは、他の金融機関等の対象資本調達手段、コア資本に係る調整項目 (無形固定資産、前払年金費用、繰延税金資産等) および土地再評価額に係る経過措置等により、リスク・アセットに算入したものと、不算入したものが該当します。
 6. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産 (固定資産等) ・間接清算参加者向け・信用リスク削減手法として用いる保証またはクレジットデリバティブの免責額が含まれます。
 7. 当 JA では、オペレーショナル・リスク相当額の算出にあたって、基礎的手法を採用しています。
 < オペレーショナル・リスク相当額を 8% で除して得た額の算出方法 (基礎的手法) >

$$\frac{\text{粗利益 (正の値の場合に限る)} \times 15\%}{\text{直近 3 年間の合計額}} \div 8\%$$
 直近 3 年間のうち粗利益が正の値であった年数

3. 信用リスクに関する事項

(1) 標準的手法に関する事項

当J Aでは、自己資本比率算出にかかる信用リスク・アセット額は、告示に定める標準的手法により算出しています。また、信用リスク・アセットの算出にあたって、リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付等は、次の通りです。

- ① リスク・ウエイトの判定にあたり使用する格付は、以下の適格格付による依頼格付のみ使用し、非依頼格付は使用しないこととしています。

(注)「リスク・ウエイト」とは、当該資産を保有するために必要な自己資本額を算出するための掛け目のことです。

適格格付機関

株式会社格付投資情報センター (R & I)、株式会社日本格付研究所 (J C R)
 ムーディーズ・インベスターズ・サービス・インク (Moody's)
 スタンダード・アンド・プアーズ・レーティング・サービスズ (S & P)
 フィッチレーティングスリミテッド (Fitch)

- ② リスク・ウエイトの判定にあたり使用する適格格付機関の格付またはカントリーリスク・スコアは、主に以下の通りです。

エクスポージャー	適格格付機関	カントリーリスク・スコア
金融機関向けエクスポージャー		日本貿易保険
法人等向けエクスポージャー (長期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	
法人等向けエクスポージャー (短期)	R&I, Moody's, JCR, S&P, Fitch	

(2) 信用リスクに関するエクスポージャー及び3ヵ月以上延滞エクスポージャーの期末残高 (単位:千円)

区 分	平成 25 年度				平成 26 年度				
	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	信用リスクに関するエクスポージャーの残高	うち貸出金等		3ヵ月以上延滞エクスポージャー	
		うち貸出金等	うち債券			うち貸出金等	うち債券		
国内	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	
国外	—	—	—	—	—	—	—	—	
地域別 計	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	
法人	農業	1,962,108	1,962,108	—	1,766,970	1,756,192	—	47,811	
	林業	—	—	—	—	—	—	—	
	水産業	—	—	—	—	—	—	—	
	製造業	973,963	301,205	368,667	4,934	623,351	254,684	368,667	4,934
	鉱業	—	—	—	—	—	—	—	
	建設・不動産業	1,969,054	565,405	1,403,640	71,939	1,832,321	524,885	1,307,436	51,421
	電気・ガス・熱供給・水道業	1,094,183	22,336	1,071,846	21,012	1,293,735	21,712	1,272,022	20,892
	運輸・通信業	1,104,143	—	1,104,143	—	798,719	—	798,719	—
	金融・保険業	171,060,670	2,516,750	4,864,900	—	180,420,439	2,516,750	4,960,635	—
	卸売・小売・飲食・サービス業	3,048,768	2,948,691	100,077	151,943	4,620,205	2,810,923	601,533	145,617
	日本国政府・地方公共団体	12,556,484	7,363,902	5,192,581	—	11,495,347	6,274,960	5,220,386	—
	上記以外	9,671,148	—	—	—	622,641	—	203,691	—
個人	44,401,013	44,171,630	—	1,387,216	44,230,903	43,973,037	—	1,040,649	
その他	24,097,748	—	—	51,376	21,760,189	—	—	44,723	
業種別 計	271,638,080	59,852,030	14,105,857	1,688,423	269,464,824	58,133,146	14,733,093	1,356,049	

1年以下	169,278,961	4,725,048	902,688	170,371,598	4,272,374	1,305,873
1年超3年以下	5,174,101	3,297,921	1,876,179	4,826,747	3,956,332	870,414
3年超5年以下	6,387,998	4,706,752	1,681,245	9,801,859	7,214,302	2,587,557
5年超7年以下	9,591,728	6,905,203	2,686,525	10,266,494	6,168,578	4,097,916
7年超10年以下	14,225,142	10,003,092	4,222,050	10,794,590	7,876,711	2,917,878
10年超	28,965,423	26,228,256	2,737,167	28,457,601	25,504,149	2,953,452
期限の定めのないもの	38,014,724	3,985,756	—	34,945,932	3,140,698	—
残存期間別 計	271,638,080	59,852,030	14,105,857	269,464,824	58,133,146	14,733,093

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「貸出金等」とは、貸出金のほか、コミットメント及びその他のデリバティブ以外のオフ・バランスシート・エクスポージャーを含んでいます。「コミットメント」とは、契約した期間及び融資枠の範囲でお客様のご請求に基づき、金融機関が融資を実行する契約のことをいいます。「貸出金等」には、コミットメントの融資可能残額も含めています。
 3. 「3ヵ月以上延滞エクスポージャー」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞しているエクスポージャーをいいます。
 4. 「その他」には、ファンドのうち個々の資産の把握が困難な資産や固定資産等が該当します。

(3) 貸倒引当金の期末残高及び期中の増減額 (単位:千円)

区 分	平成 25 年度				平成 26 年度					
	期首残高	期中増加額	期中減少額		期末残高	期首残高	期中増加額	期中減少額		
			目的使用	その他				目的使用	その他	
一般貸倒引当金	225,878	215,668	—	225,878	215,668	215,668	207,329	—	215,668	207,329
個別貸倒引当金	1,692,992	1,566,317	10,481	1,682,511	1,566,317	1,566,317	1,491,196	74,806	1,491,511	1,491,196

(4) 信用リスク削減効果勘案後の残高及びリスク・ウエイト1250%を適用する残高 (単位:千円)

区 分	平成 25 年度			平成 26 年度		
	格付あり	格付なし	計	格付あり	格付なし	計
リスク・ウエイト0%	—	15,076,719	15,076,719	—	13,993,209	13,993,209
リスク・ウエイト2%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト4%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト10%	—	22,460,387	22,460,387	—	22,750,517	22,750,517
リスク・ウエイト20%	801,561	165,181,515	165,983,077	198,805	166,833,534	167,032,339
リスク・ウエイト35%	—	1,752,844	1,752,844	—	1,555,340	1,555,340
リスク・ウエイト50%	2,407,637	1,168,334	3,575,972	2,504,004	908,382	3,412,387
リスク・ウエイト75%	—	16,337,152	16,337,152	—	16,366,107	16,366,107
リスク・ウエイト100%	2,093,531	38,878,266	40,971,797	1,746,633	37,744,317	39,490,491
リスク・ウエイト150%	—	398,986	398,986	—	332,558	332,558
リスク・ウエイト200%	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト250%	—	—	—	—	1,206,526	1,206,526
その他	—	—	—	—	—	—
リスク・ウエイト1250%	—	—	—	—	—	—
計	5,302,731	261,254,206	266,556,938	4,449,443	261,690,494	266,139,937

- (注) 1. 信用リスクに関するエクスポージャーの残高には、資産 (自己資本控除となるもの、証券化エクスポージャーに該当するものを除く) 並びにオフ・バランス取引及び派生商品取引の与信相当額を含みます。
 2. 「格付あり」には、エクスポージャーのリスク・ウエイト判定において格付を使用しているもの、「格付なし」には、格付を使用していないものを記載しています。なお、格付は適格格付機関による依頼格付のみ使用しています。

4. 信用リスク削減手法に関する事項

(1) 信用リスク削減手法に関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「信用リスク削減手法」とは、自己資本比率算出における信用リスク・アセット額の算出において、エクスポージャーに対して一定の要件を満たす担保や保証等が設定されている場合に、エクスポージャーのリスク・ウエイトに代えて、担保や保証人に対するリスク・ウエイトを適用するなど信用リスク・アセット額を軽減する方法です。

当JAでは、信用リスク削減手法を「自己資本比率算出要領」にて定めています。信用リスク削減手法として、「適格金融資産担保」、「保証」、「貸出金と自組合貯金の相殺」を適用しています。

適格金融資産担保付取引とは、エクスポージャーの信用リスクの全部または一部が、取引相手または取引相手のために第三者が提供する適格金融資産担保によって削減されている取引をいいます。当JAでは、適格金融資産担保取引について信用リスク削減手法の簡便手法を用いています。

保証については、被保証債権の債務者よりも低いリスク・ウエイトが適用される中央政府等、我が国の地方公共団体、地方公営企業等金融機関、我が国の政府関係機関、外国の中央政府以外の公共部門、国際開発銀行、及び金融機関または第一種金融商品取引業者、これら以外の主体で長期格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

ただし、証券化エクスポージャーについては、これら以外の主体で保証提供時に長期格付がA-またはA3以上で、算定基準日に長期格付がBBB-またはBaa3以上の格付を付与しているものを適格保証人とし、エクスポージャーのうち適格保証人に保証された被保証部分について、被保証債権のリスク・ウエイトに代えて、保証人のリスク・ウエイトを適用しています。

貸出金と自組合貯金の相殺については、①取引相手の債務超過、破産手続開始の決定その他これらに類する事由にかかわらず、貸出金と自組合貯金の相殺が法的に有効であることを示す十分な根拠を有していること、②同一の取引相手との間で相殺契約下にある貸出金と自組合貯金をいずれの時点においても特定することができること、③自組合貯金が継続されないリスクが監視及び管理されていること、④貸出金と自組合貯金の相殺後の額が、監視及び管理されていること、の条件をすべて満たす場合に、相殺契約下にある貸出金と自組合貯金の相殺後の額を信用リスク削減手法適用後のエクスポージャー額としています。

担保に関する評価及び管理方針は、一定のルールのもと定期的に担保確認及び評価の見直しを行っています。なお、主要な担保の種類は自組合貯金です。

(2) 信用リスク削減手法が適用されたエクスポージャーの額 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	適格金融資産担保	保 証	適格金融資産担保	保 証
地方公共団体金融機関向け	—	—	—	303,504
我が国の政府関係機関向け	—	905,147	—	600,430
地方三公社向け	—	—	—	—
金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け	—	—	—	—
法人等向け	—	38,400	—	30,720
中小企業向け及び個人向け	310,588	1,807,793	304,720	1,955,904
抵当権付住宅ローン	—	74,491	—	60,136
不動産取得等事業向け	—	—	—	—
3ヵ月以上延滞等	—	19,866	—	14,740

中央清算期間関連	—	—	—	—
上記以外	109,547	—	99,932	—
合 計	420,136	2,845,698	404,652	2,965,437

(注) 1. 「エクスポージャー」とは、リスクにさらされている資産（オフ・バランスを含む）のことをいい、主なものとしては貸出金や有価証券等が該当します。
 2. 「3ヵ月以上延滞等」とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から3ヵ月以上延滞している債務者にかかるエクスポージャー及び「金融機関向け及び第一種金融商品取引業者向け」、「法人等向け」等においてリスク・ウエイトが150%になったエクスポージャーのことです。
 3. 「上記以外」には、現金、外国の中央政府及び中央銀行向け、国際決済銀行向け、外国の中央政府等以外の公共部門向け、国際開発銀行向け、取立未済手形、未決済取引、その他の資産（固定資産等）が含まれます。

5. 派生商品取引及び長期決済期間取引の取引相手のリスクに関する事項

該当する取引はありません。

6. 証券化エクスポージャーに関する事項

該当する取引はありません。

7. 出資その他これに類するエクスポージャーに関する事項

(1) 出資その他これに類するエクスポージャーに関するリスク管理の方針及び手続きの概要

「出資その他これに類するエクスポージャー」とは、主に貸借対照表上の有価証券勘定及び外部出資勘定の株式又は出資として計上されているものであり、当JAにおいては、これらを「①子会社及び関連会社株式」、「②その他有価証券」、「③系統及び系統外出資」に区分して管理しています。

①子会社及び関連会社については、経営上も密接な連携を図ることにより、当JAの事業のより効率的運営を目的として株式を保有しています。これらの会社の経営については、毎期の決算書類の分析のほか、定期的に業績報告を受けるなど適切な業況把握に努めています。

②その他有価証券については、中長期的な運用目的で保有するものであり、適切な市場リスクの把握及びコントロールに努めています。具体的には、市場動向や経済見通しなどの投資環境分析及びポートフォリオの状況やALMなどを考慮し、理事会で運用方針を定めるとともに経営層で構成するALM委員会を定期的に開催して、日常的な情報交換及び意思決定を行っています。運用部門は理事会で決定した運用方針及びALM委員会で決定された取引方針などにに基づき、有価証券の売買やリスクヘッジを行っています。運用部門が行った取引については、企画管理部門が適切な執行がなされているかをチェックし、定期的にリスク量の測定を行い経営層に報告しています。

③系統出資については、会員として総会等への参画を通じた経営概況の監督に加え、日常的な協議を通じた連合会等の財務健全化を求めており、系統外出資についても同様の対応を行っています。

なお、これらの出資その他これに類するエクスポージャーの評価等については、①子会社及び関連会社については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて子会社等損失引当金を、②その他有価証券については、時価評価を行った上で、取得価額との評価差額については「有価証券等評価差額金」として純資産の部に記載しています。③系統及び系統外出資については、取得原価を記載し、毀損の状況に応じて外部出資等損失引当金を設定しています。また、評価等重要な会計方針の変更等があれば、注記表にその旨を記載することとしています。

(2) 出資その他これに類するエクスポージャーの貸借対照表計上額及び時価 (単位：千円)

区 分	平成 25 年度		平成 26 年度	
	貸借対照表計上額	時価評価額	貸借対照表計上額	時価評価額
上 場	4,946	4,946	—	—
非 上 場	9,671,148	9,671,148	4,703,798	4,703,798
合 計	9,676,094	9,676,094	4,703,798	4,703,798

(3) 出資その他これに類するエクスポージャーの売却及び償却に伴う損益 (単位: 千円)

平成 25 年度			平成 26 年度		
売却益	売却損	償却額	売却益	売却損	償却額
574	1,730	—	1,475	896	—

(4) 貸借対照表で認識され損益計算書で認識されない評価損益の額

(保有目的区分をその他有価証券としている株式・出資の評価損益等) (単位: 千円)

平成 25 年度		平成 26 年度	
評価益	評価損	評価益	評価損
—	435	—	—

8. 金利リスクに関する事項

(1) 金利リスクの算定方法の概要

金利リスクとは、金利変動に伴い損失を被るリスクで、資産と負債の金利又は期間のミスマッチが存在する中で金利が変動することにより、利益が減少ないし損失を被るリスクをいいます。

当 J A では、金利リスク量を計算する際の基本的な事項を「金利リスク量計算要領」に、またリスク情報の管理・報告に係る事項を「余裕金運用等に係るリスク管理手続」に定め、適切なリスクコントロールに努めています。具体的な金利リスクの算定方法、管理方法は以下の通りです。

- ・市場金利が上下に 2% 変動した時 (ただし 0% を下限) に発生する経済価値の変化額 (低下額) を金利リスク量として毎月算出しています。
- ・要求払貯金の金利リスク量は、明確な金利改定間隔がなく、貯金者の要求によって随時払い出される要求払貯金のうち、引き出されることなく、長期間、金融機関に滞留する貯金をコア貯金と定義し、①過去 5 年間の最低残高、②過去 5 年間の最大年間流出量を現残高から差し引いた残高、③現残高の 50% 相当額のうち最終の額を上限とし、0 ~ 5 年の期間に均等に振り分けて (平均残存 2.5 年)、リスク量を算定しています。
- ・金利リスクは、運用勘定の金利リスク量と調達勘定の金利リスク量を相殺して算定します。

$$\text{金利リスク} = \text{運用勘定の金利リスク量} + \text{調達勘定の金利リスク量} (\Delta)$$

算定した金利リスク量は毎月経営層に報告するとともに、四半期毎に ALM 委員会及び理事会に報告して承認を得ています。また、これらの情報を踏まえ、四半期毎に運用方針を策定しています。

(2) 金利ショックに対する損益・経済価値の増減額 (単位: 百万円)

	平成 25 年度	平成 26 年度
金利ショックに対する損益・経済価値の増減額	△ 2,452	△ 2,448